

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2016
No.560

6



経営トップ 医療法人博寿会

地域に根ざした信頼される医療の提供をめざす

起業家訪問 An Entrepreneur 合同会社キンアグー

RRI No.119

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く

01

医療法人博寿会

～地域に根ざした信頼される医療の提供をめざす。～

理事長 高石 利博



起業家訪問 An Entrepreneur

06

合同会社キンアグー

～金武町で育んだブランド豚を生産する～

代表者 國場 盛光



新時代の教育研究を切り拓く

08

～細胞研究を後押しするペトリ皿の発明:その秘密は電流経路の工夫にあり?～
 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション
 (同大学のHP記事より転載)

OCVBの取り組みについて

10

～沖縄フィルムオフィス:映像を通じた観光促進、フィルムツーリズム推進事業～
 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

アジア便り 香港

14

～沖縄県香港事務所の取り組みについて～

レポーター:村井 俊秀(琉球銀行)
 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)

りゅうぎんビジネスクラブ

17

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
 ～「第6期りゅうぎんマネジメントスクール(第2回)」を開講しました～
 ～「ビジネスに効く!コミュニケーション術とアンガーマネジメント」を開催しました～

行政情報79

20

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
 内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向76

24

沖縄県の景気動向 (2016年4月)

26

～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も公共
 工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは20カ月連続で強まっている～

学びバンク

38

- ・外国人観光客 ～誘致強化で経済活性化～
 琉球銀行坂田支店長 大城 康之(おおしろ やすゆき)
- ・外国客用ATM ～消費増へ必須 金融基盤～
 琉球銀行営業統括部営業企画課主任 松原 弘樹(まつばら ひろき)
- ・南城市庁舎移転案 ～ハートの中心 機能集積～
 琉球銀行佐敷支店長 奥濱 真(おくはま しん)
- ・相続 ～生前から債務把握必要～
 琉球銀行審査部管理課主任 中山 一平(なかやま いっぺい)
- ・県アジア戦略推進計画 ～企業の挑戦 環境整備～
 琉球銀行コンサルティング営業部調査役 竹本 克己(たけもと かつみ)

経営情報 2016年3月期決算申告の留意点

42

～2016年3月期の法人税申告において留意すべき主な改正事項～
 提供 太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2016年5月

43

県内の主要経済指標

44

県内の金融統計

46

経営
トップに聞く

地域に根ざした 信頼される医療の 提供をめざす。



医療法人 博寿会
たかいし としひろ
高石 利博 理事長

博寿会は、精神科・老年精神科・内科を診療科目とする「もとぶ記念病院」、介護老人保健施設「もとぶふくぎの里」を本部町で運営し、名護市宇茂佐にサテライト診療所の「メンタルクリニックやんばる」を置く。開放的精神医療、地域精神医療、高齢者医療に早くから取り組み、地域に貢献してきた。本部町字石川のもとぶ記念病院をお訪ねし、高石理事長にこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

いまから 36 年前に本島北部地域の精神科医療を担う病院として「もとぶ記念病院」を開院されています。設立の経緯をお聞かせください。

もとぶ記念病院は、「明るく開放的で信頼される病院」、「地域に根ざした公益性の高い病院」という理念をかかげ 1980 年 4 月に開院しました。

場所は本部町字石川です。法人の博寿会の設立は、前年の 1979 年 9 月になります。北部地域には当時、県立名護病院（現在の県立北部病院）と国立療養所愛楽園の 2 つの病院しかなく、いわゆる医療過疎地と呼ばれる状況でした。

博寿会を設立する前、私は那覇市の田崎第二病院（現在の医療法人社団輔仁会嬉野が丘サマリア人病院）に勤務していましたが、そこで知ったのが、北部に住む患者さまが那覇まで一日がかり、ある

いは泊りがけで通院している実情でした。「北部地域にこそ精神科医療が必要だ」。それが私の中に強い思いとしてありました。

一方、当時の精神科医療界では、開放的精神医療の導入という新しい動きが広がりつつあり、私自身、県内でもその導入を急ぐべきだと考えていました。そうした時代の流れと県内の厳しい実情を目の当たりにした経験が重なり、本島北部で開業しようと決めた経緯があります。

貴会がめざしてきた三つの柱は、「開放的精神医療」「地域精神医療」「高齢者医療」とされています。まず「開放的精神医療」についてお聞かせ願いますか。

いまでこそ開放的精神医療は一般的となっていますが、1970 年代までの精神科病院では、ほと



海洋博記念公園の近い本部町字石川に立地する



県内で初の老人性痴呆疾患治療病棟「ゆい」



博寿会グループの中核「もとぶ記念病院」



認知症病棟「ゆい」の広いホールと回廊

んどが患者さまを制約の多い管理のもとで見る閉鎖病棟の形態が主体でした。私は大学を卒業後、東京の虎の門病院で3年間勤務していたのですが、そこでは“壁のない精神病棟”と呼んで、精神科と他科の患者さまが同室で入院したり、保護室を設けないなど新しい取り組みが行われていました。

そこを経て赴任した田崎第二病院では、広い敷地が確保され、とても恵まれた環境で医療に関わることができました。それが私にとって開放的医療の良さを実感する機会となったのです。こうして1980年4月、多くの方の応援をいただきながら、県内ではじめてとなる開放的精神医療を行う病院をスタートさせました。

開院当初は、私をはじめスタッフ全員が休む暇もなく、てんやわんやの毎日でした。通常精神科病院では見られないような出来事もたくさんありましたが、幸い大きな事故はなく、時の経過とともに受け入れ体制は整備されていきました。

開放医療とはいっても、従来型のやり方がある程度は必要となります。当院は全面的な開放医療からスタートし、いろいろと経験を積む中で、より良い医療体制のあり方を追求しながら、必要となる従来型のやり方を一つずつ加えていった独自

の歩みをたどっています。精神科病院の多くが、少しずつ「閉鎖から開放へ」と移行し始めたころでした。

振り返ると「開放的精神医療」とは、閉鎖病棟があるか、ないかの問題ではなく、患者さまへのかかわり方が“普通の人間関係の中で信頼し合えるような”関係として築かれていること、言い換えれば、私たち自身が持つ“病者への心の壁（バリア）”から開放的であり続けること、それに尽きると思います。

二つ目の「地域精神医療」についてお聞かせください。

本島北部は、離島をかかえる広範囲な地域です。開院当時は、交通事情もいまと違って大変不便でした。

私たちは「病院に来てくれる患者さまだけを診るというわけにはいかない」と、最初から患者さまの送迎をはじめ、往診や離島訪問など地域と密着した医療を行ってきました。こうした地域精神医療も、県内で先駆けて進めた取り組みです。前例がないので、全員で試行錯誤を繰り返しながらノウハウを積み上げていく毎日でした。

現在、精神科デイケア、精神科デナイトケア、



老人介護保険施設「もとぶくぎの里」



リハビリテーションフロアから伊江島が見渡せる



名護にあるサテライトの「メンタルクリニックやんばる」



中庭の鳳凰木の花が心を癒してくれる

重度認知症デイケア、精神科訪問看護などの在宅支援が国の医療制度のもとで行われていますが、ようやく時代が追いついてきたという感じです。

三つ目の柱が「高齢者医療」です。それをめざしてきた背景と内容についてお話しいただけますか。

ご承知のとおり本島北部は、国内でも有数の長寿の地域です。それだけに高齢者医療には、どこよりも力を入れて取り組まなければならない現実がありました。

また、地域との共存を図るため、積極的に高齢者医療に取り組んできた経緯があります。私たちは 1980 年、本部町の静かな農村に突如、182 床規模の精神科病院を開院しました。しかも、施設の内外を自由に行き来できる全開放型です。地元の皆さまには大きな戸惑いがあり、いろいろとご迷惑もおかけしました。しかし、すぐに温かく大らかな気持ちで受け入れていただき、非常に助けられました。それに応えるために、私たちは地元の方々を積極的に採用し、地元の食材を活用し、そして最も要望の大きかった高齢者のための慢性期内科診療を設置しました。

このような事情でスタートした高齢者医療ですが、しばらくすると ADL（日常生活動作）が低

下した高齢者にどのように対応するかが課題となってきました。それを解決するために導入したのが、高齢者のためのリハビリテーションでした。1987 年に、北部で初となる理学療法リハビリセンターを開設しました。精神科病院で理学診療を取り入れたのは、当院が初めてになります。

さらに、認知症診療に力を入れようと新たに設けたのが「老人性痴呆疾患治療病棟」の開設と「重度痴呆疾患デイケア」の開所でした。1993 年、いずれも県内では初の施設です。これらは認知症医療の先駆けとなった取り組みでした。

こうした高齢者医療の延長線上に、介護老人保健施設「もとぶくぎの里」の開設（1998 年）がありました。

このように当会は、早い時期から高齢者医療に取り組み、「リハビリ」「認知症」「介護」の順に充実を進めてきた歴史があります。

昨年には、県内でも認知症の指導的立場にある精神科医を迎え、高齢者医療の専門病院として、一層の充実を図っています。



チームワークを大切に、細かいミーティングも欠かさない



作業療法として絵画やオブジェなどを制作している



びっしりと組まれている訪問、在宅支援スケジュール表



作業療法で制作した作品を沖縄県立美術館で発表する（展示会の開催）

博寿会の主な事業（施設）について、概要を教えてください。

■もとぶ記念病院

1980年4月、病床数182床を備え精神科・神経科を診療科目に開設しました。地域の中にある病院として精神科訪問看護・離島巡回・デイケア・デイナイトケアなどに早くから取り組み、地域精神医療を実践してきました。また、認知症高齢者の方々には、入院療養だけでなく在宅支援（重度認知症デイケアや在宅ターミナルなど）も提供し、高齢者医療の充実に努めています。

若い方から高齢者の方まであらゆる“心の問題”に専門的に取り組み、全人的関わりをとおして支援することを大事にしています。

現在、精神科、老年精神科、内科を標榜し、196床の病床数を備えています。

■もとぶふくぎの里

1998年6月に設立した介護老人保健施設です。専門のスタッフによる医学的管理・介護・リハビリテーションなどを行っています。

入所定員は70床、通所リハビリテーションの定員は30人です。短期入所も可能です。

■メンタルクリニックやんばる

1996年8月に名護市宇茂佐に「もとぶ記念病院」

のサテライト機能を持つ診療所（心療内科・精神科を標榜）として開設しました。働き盛りのメンタルヘルス、子どもの心理相談などさまざまな心の悩みに応じています。医師による往診やケースワーカー、看護師による訪問看護、精神科デイケア・ショートケアを行うなど、地域のニーズに応える活動も積極的に行っています。

経営理念、事業運営の考え方についてお聞かせください。

理念

医療法人「博寿会」は、あらゆる“心の問題”に専門的に取り組み、全人的関わりを通して一人一人を大切に、地域に根ざした信頼される医療の提供を目指します。

当会は法人内部の問題により、私が約10年間、経営を離れなければならない時期がありました。その間、誤った方向へ経営が進んでしまい、医療現場が疲弊し経営内容も悪化、看護師や職員が次々と辞めていく厳しい状況に陥ってしまいました。再び私が理事長として就任し、残る役職員一丸となって改革に取り組み、2年ほどかけて立て直した経緯があります。

法人概要

商 号：医療法人 博寿会
 所 在：沖縄県国頭郡本部町字石川 972 番地
 連絡先：0980-51-7000
 設 立：1980 年（昭和 55 年）4 月 1 日
 役 員：理事長 高石 利博
 理事 7 名
 監事 1 名
 職 員 数：280 名（パート含む）
 事業内容：病院、診療所、介護老人保健
 施設、居宅介護支援事業所
 事業施設：もとぶ記念病院
 もとぶふくぎの里
 メンタルクリニックやんばる心
 博寿会居宅介護支援事業所



定期的に院内勉強会を実施しスキルアップを図る



「もとぶ記念病院」の玄関前ホール

改革を推し進める中で痛感したのは、「医業は人なり」ということでした。私たちのように地域とともに存在する医療機関は、なによりも安定した運営が求められますが、それは優秀で心ある「人材」なしでは実現できないことを身を持って感じたのです。全員が一つになって総力戦で取り組むことによって地域医療が成り立つことを考えれば、人材こそ大事な財産です。

民間の医療機関である限り、採算性を確保しなければなりません。利潤追求だけでは医業は成り立ちません。医療に従事する者は、つねにサービス精神、医療・介護への倫理観と強い使命感が求められます。私たちは、それを自覚し実践する組織であり続けたいと思っています。

人材の育成について、お考えをお聞かせください。

精神科医療では、社会の変化がもたらす新しい疾患への対応が重要なテーマになることがあります。例えば最近の「うつ病」には、「新型うつ」といわれる社会的要素の強いうつ病が増えています。うつ病に限らず、社会が求める新たな心の病への対処に、私たちはしっかりと応えていかなければなりません。そのために医師だけでなく、職員全員が新しい知識を学び、成長し続けることを

方針としてかかげています。

これからの取り組みやビジョンについて、お考えをお聞かせください。

事業を進めるにあたって、基本的な考え方はこれまでと変わりません。今後を含めた方針を要約すると、次の4点になります。

1点目は、その時々々の社会のニーズに応えられるようにソフト面、ハード面の整備を進めることです。2点目は、地域精神医療のより一層の強化をめざし、特性のある在宅医療を展開することです。3点目は、超高齢化社会を見据え、制度を活かしながら特色のある高齢者医療を展開することです。4点目は、サテライトとなる診療所が、当法人の医療の玄関としての機能だけでなく、時代に即した特徴のある診療所として地域に貢献することです。

「沖縄県の北部に、全国のどの地域にもない貢献度の高い独特の地域精神医療、在宅支援がある」、そんな評価をいただけるように、職員とともに努力していきたいと思っています。

合同会社キンアグー



沖縄の金武町で育んだブランド豚「金アグー」と「金の猪豚」を生産する。シンガポールへの出荷がはじまり、海外展開にも力を入れる。



こくば もりみつ
國場 盛光 社長

事業概要

○代表者	こくば もりみつ 國場 盛光
○設立	2013年
○事業内容	養豚業、加工・販売業
○場所	沖縄県金武町字金武 4035-1
○TEL	0980-968-6706
○従業員	10名

起業への道のり

もともと私は、有限会社國場電工という建築・土木工事会社を経営していますが、いくつかのタイミングが重なったおかげで現在、もう一つの事業としてアグー豚を活用したブランド豚の生産に取り組んでいます。

地元金武町では、米軍ギンバル訓練場が2011年に返還され、「ウエルネスの里」をテーマに跡地利用の整備が進められています。その中で海外リゾートホテルの進出も見込まれており、観光産業の成長が期待されています。

こうした環境変化に地元経済も対応し、地元が潤う仕組みを築こうと取り組んだのが、新しい特産品の開発でした。金武町商工会の会長を務めていた私は、仲間とともに合同会社を立ち上げ、そこで特産品の開発に打ち込みました。ただ、各人が自分の会社を経営しながらの参加だったため、最終的に私が専念するかたちで事業を拡大し、現在に至ります。

養豚事業に本格的に取り組んだのは2013年です。はじめは猪豚（いのぶた）の生産からで

した。猪豚とは、文字どおりイノシシと豚を交配させた種です。肉質は、赤みが濃く歯ごたえがあり、あっさりとした味わいで脂に甘みがあるのが特徴です。全国的にも珍しい食肉で希少性があるといわれています。

事業をスタートして半年ほど経ったころ、養豚農家の方から事業を譲りたいという話をいただき、豚舎を借りて60頭あまりのアグー豚を買い取ることになりました。その中に雄2頭、雌2頭の純血統種がいて、それを中心に2年ほどかけて増やしていき、量産体制を整えました。金武町の特産品をめざしていたので、ブランド名は「金アグー」としました。

ブランドの区分は、「金アグー」の中でも血統100%を「金アグープレミアム」、血統50%を「金アグー」としています。また、猪豚を「金の猪豚」と呼んでいます。

ちなみに、アグー豚の条件は次のとおりとされています。

「琉球在来豚アグー」の血統が50%以上の豚。配合飼料（残飯など不使用）を使い、生育した豚。沖縄県内で飼育されている豚。

現在、飼育頭数は1千頭あまり。このうち「金アグープレミアム」が約3.5割、「金アグー」が約6割、「金の猪豚」が約0.5割となっています。

社員は10名で、うち5名が養豚に携わり、4名が加工を担当、事務が1人です。



金アグーの精肉



金アグーハンバーグ



金アグーのしゃぶしゃぶ



金アグーソーセージ



猪豚の生ハム



琉球在来豚アグー

生産する商品

精肉は、ロース肉、肩ロース肉、バラ肉などがあります。屠畜会社から搬入した後、当社でスライス、パック詰めなどを行い出荷しています。

加工品は、金アグーハンバーグ、金アグー餃子、金アグーソーセージ、金アグーハム、金アグーベーコンなどを県内食肉メーカーに委託して加工しています。

金アグーの特徴

金アグーの特徴は、①肉質が軟らかくてジューシー、②脂身がさっぱりしてしつこさがない、③肉のツヤが良く、豚特有の臭みが少ない、④アクが出にくい（うまみ成分が逃げにくい）、といった点があります。

こうした品質を支えているのが、独自の飼料づくりへのこだわりです。

飼料には地元のブナシメジ、おから、酒かすを利用しています。ブナシメジは、吸収しやすいように細かく砕き、24時間かけてかくはん、発酵させています。さらに地元の豆腐店のおからや、アミノ酸とミネラルを豊富に含んだ地元の泡盛酒造所の酒かすを配合し、時間と手間をかけながら飼料をつくります。独自の配合飼料によって豚は健康的に成長し、良好な肉質に仕上がります。

販路と海外へのチャレンジ

商品は県内の飲食店、ホテルなど36先に卸しているほか、一部を県外に出荷しています。

今年の3月には沖縄国際物流ハブを利用して、金アグーの精肉5頭分、約450キログラムをシンガポールへ輸出しました。沖縄からアグー肉の同国への輸出は初めてです。

県内には、シンガポール政府の認定を受けた屠畜場がないため、いったん鹿児島県の屠畜場で処理した後、沖縄へ戻して商品に仕上げ、空輸する仕組みになっています。

現地では、精肉の卸売り、加工を手がける食品会社が輸入し、シンガポールの高級焼肉店で提供されています。月に20頭分の出荷が目標です。

また、台湾にサンプルとして出荷することが決まっており、海外需要に期待がかかります。

今後の取り組み

新商品として開発した猪豚の生ハムが、認知の広がりとともに人気が出てきており、手ごたえをつかんでいます。

事業全体の方向として今後は、地元の生産農家や飲食店とコラボレーションを進め、新しい特産品を創出したいと考えています。地元の食材と金アグーを組み合わせることで、金武町の新しい料理や食品が生まれるはずだと考えています。

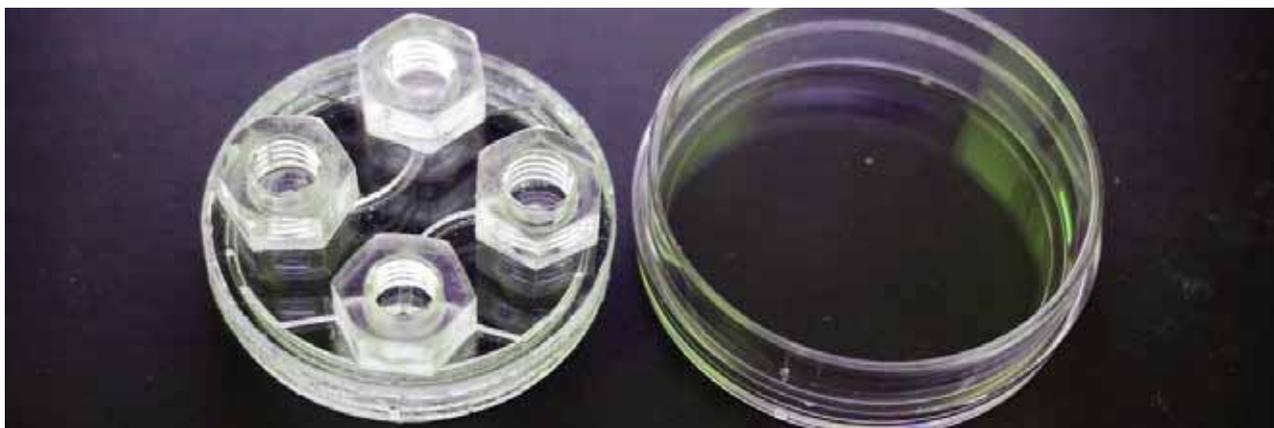
また、新しく豚舎をつくる計画もあります。場所は名護市の源河。100頭を300坪の広さの土の上で飼育し、一頭あたり通常の6～7倍の広さを確保します。これによってストレスの少ない環境をつくり、品質の一層の向上をめざします。（レポート 照屋 正）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

細胞研究を後押しするペトリ皿の発明 その秘密は電流経路の工夫にあり？



電気は細胞研究において非常に重要な役割を担っています。しかし、電気を使った研究で悩みのたねとなっているものがあります。それは研究者が細胞の培養に用いる培養皿の形状です。培養皿はプラスチック製の底が浅い円形の容器で、代表的なものとしてペトリ皿などが挙げられます。一般的な培養容器は丸い形をしていますが、均一性の高い電界を容易に発生させるには円形よりも長方形のほうが適しています。ただここで問題なのは、円形の培養皿の中に長方形の容器をはめ込んで電界を発生させようとすると、培養皿には電界が生じていない無駄な空間が残ってしまいます。この問題を解決に導いたのが、一人の大学院生が中心となって発案・遂行した研究プロジェクトです。特許申請につながった今回の研究成果は*Scientific Reports*誌に掲載され、その中で画期的な方法が提示されています。

沖縄科学技術大学院大学（OIST）マイクロ・バイオ・ナノ流体ユニットでエイミー・シェン教授から指導を受ける学生のシェーフ・サイさんは、主な研究課題として電界下に置かれた細胞の挙動を調べています。「細胞は電流に反応します」とサイさんは説明します。「プラス電極に引き寄せられる細胞もあれば、マイナス電極に引き寄せられる細胞もあります。なかには電流に沿って動くものもあります」。このような細胞の性質は創傷治療をはじめ、神経発生や胚形成を含む初期の細胞形成など、生物医学の主要分野で重要な役割を果たすと言われていています。

細胞の研究を行うとき、環境制御下での作業のしやすさから、ほとんどの研究者が均一電界を好みます。均一性の高い電界を作り出すには長方形の装置が有効です。これは、長方形の両端に位置する2つの電極の間を流れる電流の距離が全て均等になるからです。

それでも一般的な細胞培養のほとんどが、培養皿のような円形状の環境でおこなわれます。培養皿を使って円の端と端を電極で繋げても均一な電界を作ることはできません。

「培養皿の壁面は曲線になっていて、円形容器の中を通る電流経路もそれぞれ距離が異なっています。従って、そこに生じる電界は均一にはならないのです」と、シェン教授は説明します。

サイさんらはこの問題に対する解決策として、電流経路に手を加えたプラスチック製の円形装置を作製しました。このシンプルかつ安価な画期的装置では、電流経路の長さを全て統一させるため、短い経路をくねらせて、長いほうの経路と同じ長さになるまで延伸させました。

装置のてっぺんには4つの穴が開いています。そのうちの2つは細胞に栄養を送るもので、もう2つの穴からは電気を流します。研

究チームはまず、細胞を培養皿の底に寝かせ、次に、開発した装置を培養皿の中にしっかりと組み込みました。そして最後に、細胞の成長に必要な栄養素を加え、そこに電流を流しました。

今回開発された装置は電気の原理に基づいた最適な設計になっています。装置の形状が決まれば、あとは3Dプリンターを使って作製するだけです。このような単純な設計であるため、装置の大きさも標準的な培養皿に合わせて調整することができます。既にOISTでは、マウスの胎児繊維芽細胞の培養に利用されており、研究は順調に進んでいます。

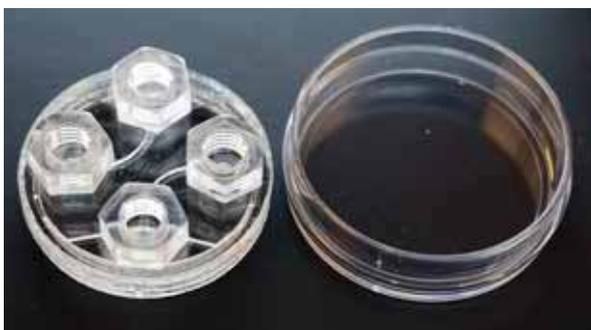
「ペトリ皿の表面面積のほとんどを使うことができることが、この装置の利点の一つです。そうすることで細胞数を増やすことができ、より多くの実験用試料を生成することができます」とシェン教授は言います。

さらにこの装置には、細胞研究分野で複数の使い道があります。「今回の研究の主眼は、組織培養に使える装置を開発することでした。研究室では多くの研究者が筋肉や皮膚、肝臓などの機能性生体組織の生成に励んでいます」と、サイさんは説明します。「こ

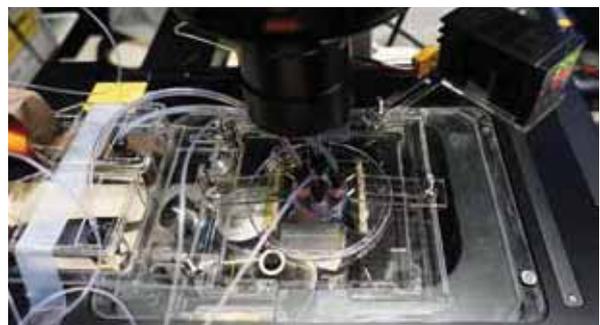
れらの組織は生成しても生体内の組織と同様の機能をもっていないことがよくあります。これは組織が完全に発育していないからで、例えて言うと、筋力を鍛えるようなトレーニングを細胞にも施さなくてはなりません。電界は細胞の発育を促すために使用される訓練法の一つです」とサイさんは続けます。本研究プロジェクトがきっかけで、すでに生体組織工学を専門とする企業との交流が始まっています。

実は今回の研究開発は、サイさんが3ヶ月間のラボレーション中に進められたものです。ラボレーションとは、OISTが実施している博士課程カリキュラムの一環で、学生は最初の1年間に異なる3つの研究室で様々な研究分野の知識を深めます。このような教育モデルは、高等教育分野では独特な試みと言えますが、イノベーション創出における重要な鍵となることが今回の研究成果で示されました。

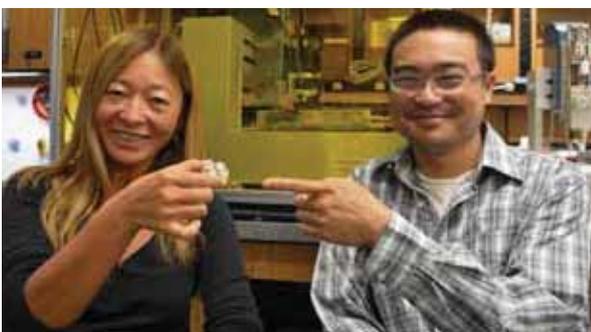
本成果は、OIST細胞シグナルユニットの山本雅教授と、台湾の中央研究院 (Academia Sinica) のJi-Yen Cheng 博士らも参加して行われた学際的研究によるものです。



組み込み装置 (左) とセットになった培養皿 (右)



装置の機能試験を実施



新しく開発した装置を見せるエイミー・シェン教授 (左) と OIST博士課程学生のシェーフ・サイさん (右)。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

沖縄フィルムオフィス ～映像を通じた観光促進、フィルムツーリズム推進事業～



1. フィルムコミッションとは

沖縄フィルムオフィスは、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下OCVB)の企画部に属する沖縄県のフィルムコミッション(以下FC)です。

FCとは、「映画、テレビドラマ、コマーシャルや音楽プロモーションビデオ等、さまざまなジャンルの撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるためにサポートをする非営利公的機関」を指します。

現在、国際FC協会(AFCI)に加盟しているだけでも世界で約40カ国、約300のFCがあります(AFCIウェブサイトより: www.afci.org/)。その多くは、国や州、市といった自治体等が運営しており、国内・海外からのロケーションの誘致や支援活動の窓口として、地域の観光振興、文化振興、経済振興に貢献しています。

沖縄県は平成33年度に観光収入1兆円、観光客1,000万人を中長期的な目標値として掲げており、その達成に向けて修学旅行、リゾートウエディング、スポーツツーリズム、MICE、そしてフィルムツーリズムなどさまざまなテーマごとの誘客活動に取り組んでいます。

フィルムツーリズムの典型的な例として、映画『ローマの休日』があります。映画に登場する場面はローマ市内観光では欠かせない場所となっており、またスペイン広場でジェラートを食べたり、真実の口に手を入れたりする映画の場面を、旅行者が自ら再現する姿もよく見られます。

ほかにも日本とより関わりの深いものでは、韓国ドラマ『冬のソナタ』があげられるでしょ

う。「冬ソナ」効果で、ロケ地巡りだけでなく、韓国のイメージの向上によって、韓国への日本人観光客数が鳥インフルエンザやSARSの影響があったにもかかわらず約1.5倍になり、経済効果は約840億円にのぼりました(『現代経済研究院調査』より)。

国内では、ドラマ『北の国から』や映画『東京物語』のロケ地となった富良野や尾道が多くの観光客を集め、大きな誘客効果を見せています。沖縄県内では、NHKドラマ『美らさん』やドラマ『Dr.コトー診療所』のロケ地となった小浜島、与那国島が知名度を上げ、高い誘客効果で注目されました。

このように映画やテレビドラマの撮影場所は、旅行の目的そのものになってきています。それだけに映画やドラマを通じた露出によって観光地化を目指す自治体の間では、熾烈なロケ誘致が繰り広げられるようになってきました。

2. 沖縄フィルムオフィスの活動

(1) FC窓口業務

県内の撮影地に関する企画からロケ地選定、撮影まで、さまざまなサポートを行います。イメージに合ったロケーションのリサーチやアドバイス、可能な範囲でのシナリオハンティングの同行、ロケーションハンティングの同行、ロケ先との調整、公共施設のロケ許可・認可申請の調整等を行います。

また撮影本番でも、ロケ先との調整、可能な範囲内でのロケ同行、必要に応じたエキストラの募集協力など、窓口業務は多岐に渡っています。なお、昨年沖縄フィルムオフィスへの問

い合わせ件数は約 150 件、支援件数は約 30 件でした。



韓国 TV ドラマ「サメ」の撮影現場

(2) 上映機会創出・活用

作品の完成後は、沖縄フィルムオフィスのウェブサイトやフェイスブック、ツイッターといった SNS、OCVB のメールマガジンや各種プロモーション活動を通じた告知協力を行います。そのほか、完成した映画やドラマ等のプロモーション活動として、世界中の映画祭に作品を出品したり、上映キャラバンを通して上映機会を創出しているほか、世界各国のコンテンツマーケットへの参加・出展、映画配信プラットフォームでの無料上映などさまざまな活動を行っています。



欧州最大の日本映画祭、Nippon Connection へ出展

(3) 沖縄ロケ制作支援事業

沖縄フィルムオフィスでは、平成 23 年度より、映像作品を通じた沖縄の歴史・文化・自然等の PR や観光誘客推進を目的として、沖縄を舞台にした国内外向け作品制作(主に商業映画・

テレビドラマ、ミュージックビデオ、アニメ等)に対し、制作経費等の一部を助成する制作支援事業を行っています。

昨年までは「海外コンテンツサポート事業」という名称で、助成は海外共同制作作品のみに限定していましたが、今年度からより門戸を広げようと、国内外を問わず作品を募集しています。

この事業の成果の一例として、韓国からの観光客増加があげられます。

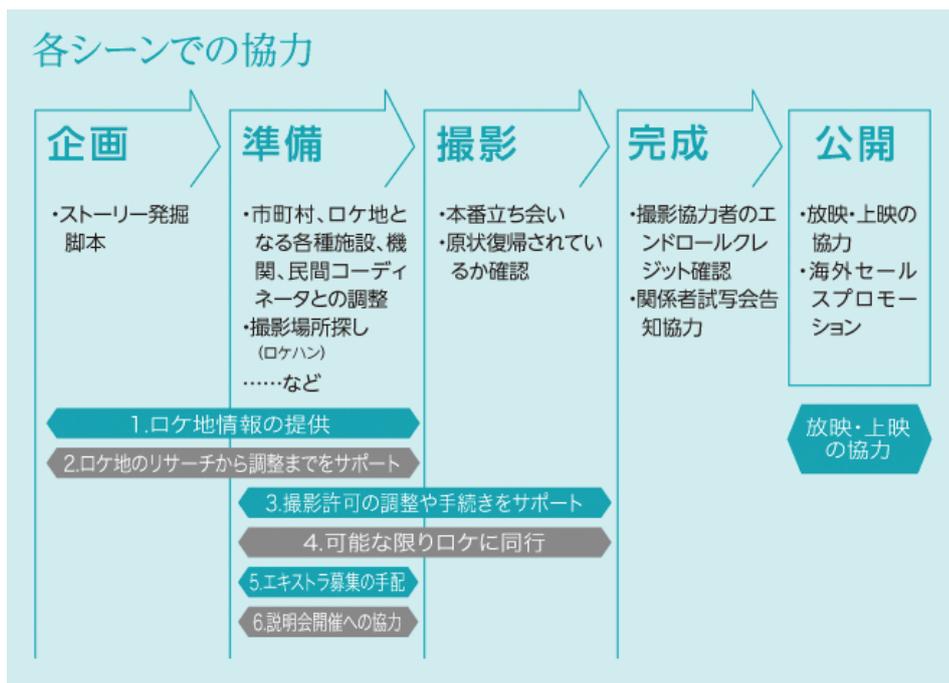
平成 25 年度に当事業で助成した韓国テレビドラマ『サメ』は、愛する女性の一族によって危機に陥った男が、復讐と愛の間で葛藤するストーリーとなっており、ロケ地には沖縄美ら海水族館や首里城が選ばれ、全 20 話のうち 4 話に沖縄が登場しました。これによって、制作会社には沖縄へのロケ地ツアーに関する問い合わせが後を絶たなかったといわれます。

韓国でも「サメのロケ地、沖縄に関する問い合わせ殺到」、「これがサメの効果」などとニュースで報じられました。

ほかにも、平成 23 年度の助成作品である韓国ドラマ『女の香り』では、放送後にロケ地ツアーが生まれ、韓国から約 400 人が沖縄を訪れたほか、ロケ地となったチャペルで韓国からのカップルが挙式するなど直接的な誘致を生んでいます。



韓国 TV ドラマ「サメ」



また、『百日告別』（2015年、トム・リン監督）では、主演女優のカーリーナ・ラムが、台湾のアカデミー賞といわれる台湾金馬獎（ゴールデンホース・アワード）で主演女優賞を受賞するなど、当事業で支援を受けた沖縄ロケ映画が世界各地で上映され、大きな注目を浴びています。

現在、沖縄を訪れる国別観光客のトップは韓国で、昨年度は約33万2000人の観光客が沖縄を訪れました。平成24年度の2万6千人と比較すると10倍以上になります（『沖縄県観光要覧』より）。

もちろん、LCC路線就航や路線の増便などいくつかの要因がありますが、ドラマや映画といった映像による誘客活動も、その一役を担っていることは間違いありません。

さらに、過去の支援作品『カラカラ』（2012年、クロード・ガニオン監督）がモントリオール世界映画祭で「世界に開かれた視点賞」「観客賞」をダブル受賞したほか、上海国際映画祭とハワイ国際映画祭のオフィシャルセレクションにも選ばれました。



映画「カラカラ」

(4) 短編映画企画制作事業

平成20年度から平成27年度にかけては、短編映画の企画制作を行いました。

平成25年度までは、フィルムツーリズムの振興と沖縄県内のクリエイター発掘・育成を目的として、沖縄を舞台にした映画の企画を公募し、採用された作品に一部制作資金支援を行う「沖縄映像コンペティション」事業を実施しました。映画の企画から、制作、公開、映画祭へのエントリーまで、映画制作の一連の流れを沖縄フィルムオフィスがサポートし、計8本の映画が制作されています。

平成26、27年度は、総制作費の支援と撮影後のプロモーション支援を行う「短編映画企画制作」事業として生まれ変わり、計3本の映画が制作されました。これらの映画のうち、平成26年度に制作された『こころ、おどる～Kerama Blue～』（2015年、岸本司監督）は、米アカデミー賞公認の短編映画祭「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア2015」でジャパン部門グランプリを受賞するとともに、ロサンゼルスで開催された「LA Eiga Fest 2015」でゴールデンジパング賞を

受賞し、世界中の映画祭で上映されました。

そのほかの作品も世界各国の映画祭で上映されたほか、国内外の沖縄観光関連イベントなどで上映され、沖縄の魅力をアピールしています。

今年度は、これまでに制作した10作品の上映機会のさらなる創出と映画を活用したプロモーションに注力する予定です。



「ショートショートフィルムフェスティバル 2015 の授賞式でトロフィーを受け取る岸本監督」

3. 現在抱える課題と展望

沖縄県は東京都、北海道、京都と並び、非常にロケ件数の多い県です。前述の通り、フィルムツーリズムには多くのメリットがありますが、同時にいくつかの課題も存在します。

例えば、撮影を行う際に許可を取らないこと、早朝・深夜の撮影で騒音が発生し地元住民から苦情を受けるトラブルが多発していることなどです。また、海外からの撮影隊は文化や習慣が異なるため、日本では当たり前のことが守られない場合も少なくありません。

沖縄フィルムオフィスでは、撮影時にこのような事態を防ぐために、県内のロケコーディネーターを可能な限り帯同するように依頼しています。ただ、多言語対応が可能なロケコーディネーターの不足や撮影資金の不足から、ロケコーディネーターを付けない撮影隊が多くみられるのが現状です。このような状況を解決するため、撮影時のルールや各市町村における条例の制定も検討されています。

ほかにも、映画やドラマ等は事業効果が見えにくいといった課題があります。フィルムツーリズムの推進により、沖縄の知名度がどれくらい上がったか、実際にそれによってどれくらいの観光客数が増えたか、どの程度の経済効果があったか、など数字として示すことが非常に難しいという課題があります。また、経営規模の小さな事業者が多いことから、人材不足や人材が定着しないという本県独特の課題もあります。

しかし、上記に述べた事例からみても、フィルムツーリズムが地域にもたらす恩恵が大変大きいことは間違いありません。

沖縄フィルムオフィスは、これらの課題解決に向けて事業者と一体となってロケ受入体制の整備に取り組むとともに、今後も国内外のロケ誘致や支援活動の窓口として沖縄県の地域経済や観光振興、文化振興に貢献していけるように尽力してまいります。

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (OCVB)
企画部企画課 沖縄フィルムオフィス

〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
TEL : 098-859-6162 FAX : 098-859-6221
mail:filmoffice@ocvb.or.jp

広報チーム mail:pub@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.96



レポーター
村井 俊秀 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

沖縄県香港事務所の取組について

はじめに

皆様こんにちは。沖縄県香港事務所の村井です。梅雨の真ただ中と思いますが皆様は如何お過ごしでしょうか。こちら香港も高温多湿の状況が続いており、既にエアコンが欠かせない状況となっています。今回は当所が携わった各種イベントについて報告させていただきます。

1. Film Mart (3月14日～3月17日)

香港コンベンションセンターで開催され、番組制作会社等が制作した映像コンテンツの展示や商談をするイベントです。出展や見学のため世界各地から本イベントに來場します。

沖縄県も番組を紹介する立場として出展しました。過去にはこのイベントをきっかけに「琉神マブヤー」が東南アジアで放映されることになりました。当日はイタリア、アメリカ、インド、フィリピン等多くの国の人々が沖縄の映画やドラマに関心を示し、沖縄での撮影に興味を示していました。



Film Mart 会場風景

2. コスタクルーズ船内沖縄プロモーション (3月24日～3月27日)

ここ数年、那覇港で大きなクルーズ船が停泊している姿をよく目にするのではないのでしょうか。今までは外国船籍のクルーズ船の発着地は主に台湾でしたが昨年からは香港発着のクルーズ船の就航が開始されました。これは船舶による香港人の沖縄観光が可能となったことを示しています。

クルーズ船利用者に沖縄を知って頂くためにクルーズ船の船内にてエイサー演舞、観光PR、シーサーづくり体験を行いました。途中立ち寄った石垣港では石垣市のゆるキャラ「ぱいーぐる」のお出迎え等もありクルーズ船搭乗者の皆様には楽しんで頂いたイベントとなりました。海外からのクルーズ船寄港は増加傾向にあり、今後更に旅行の多様化が進んでいくものと思われます。



那覇港（上・中）、石垣港（下）寄港時風景



船内でのシーサー作りなど

3. 香港レストラン関係者招聘活動 Yardbird (4月10日～4月14日)

香港で沖縄県の食材を広めるには、香港側の代理店や飲食店関係者様に沖縄にいらして頂き、工場や農場等商品の製造現場並びに沖縄の雰囲気を感じて頂くことも重要な活動の一つです。そのような活動の一環として当所は、飲食店関係者と、直接、沖縄の工場や農場を見学、試食試飲する招聘活動を実施しました。

香港人の飲酒人口の割合は低く、一般的に飲酒する人は成人人口の3割程度とされています。そのような状況の中で泡盛やビールといった沖縄を代表する商品をPRするための解決策として考えたのが、香港に住む欧米人の客層に強い飲食店を招聘することでした。欧米の方が香港人より飲酒する割合が高いと考え、今回は香港で欧米

人からの人気が高い Yardbird というレストランのシェフの方達を招聘しました。

飲食店関係者らにはビール、泡盛の工場だけでなく島野菜等、香港ではあまり目にしない食材も試食して頂き沖縄県産品の良さを知って頂きました。今回の招聘で特に彼らが関心を示した商品は八重山地方の代表的な香辛料である「びば一つ」でした。

育ってきた環境や人種が異なれば味や見た目の趣向は大きく異なります。食材を取り扱う人々に様々なものを試食して頂き彼らが好む商品を如何に紹介できるかが販路拡大に重要となることを感じました。



本島北部の泡盛酒造所にて



本島南部・青果市場ならびに農場



本島中部の日本酒酒造所にて

最後に

次回も皆様に関心をもって頂けるトピックを紹介したいと思います。当所の取り組み内容については是非お気軽にお問い合わせ下さい。

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com

🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2.26 森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3 若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4 管理職向けリーダーシップセミナー
H27.10.20 経営者層向けセミナー
H28. 2. 2 岩田松雄氏「トップセミナー」
H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
(ジャバネットたかた 前社長)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:比嘉、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

レポート

「第6期りゅうぎんマネジメントスクール(第2回)」を開講しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成28年5月12日(木)に浦添産業振興センター「結の街」にて、「第6期りゅうぎんマネジメントスクール」の第2回講義を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の経営者や後継予定者、経営幹部の方を対象に、企業経営に必須な知識の習得を目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全6回7講義を行います。

今回は「自社分析をベースにした経営戦略・計画の策定」と題し、株式会社リアルコネクト 代表取締役で中小企業診断士の小倉 正嗣(おぐら まさつぐ)氏にご講義いただきました。

小倉氏は、㈱サンゲツやデルコンピュータでトップセールスマンとして活躍し、アスクルでは新規事業開発のリーダーとして実績をあげた経歴を持ち、独立後は企業の法人営業改革と新規事業開発を中心としたコンサルティングを行っています。

講義では、小倉氏の実務経験やコンサルティングで見てきた会社の事例を交えながら、自社の経営理念やビジョン、従業員との関係性の振り返り、市場の見直し、事業計画を立てる際の考え方について解説していただきました。内容が幅広く、講義時間が午前10時～午後5時(途中休憩1時間)と長丁場でしたが、受講生からは「わかりやすく、内容も充実していた」「自社の業務内容と照らし合わせながら今後の展開を考えていけるので勉強になった」との感想をいただきました。

次回、6月の講義は「経営法務」と「マーケティング」の2コマ開催予定です。



講義中の小倉氏



会場の様子



会場の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 比嘉・真栄城

レポート

「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成28年5月24日(火)に沖縄県立博物館・美術館にて、クラブ会員企業の若手営業担当者向けに「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」と題し、セミナーを開催致しました。

講師には、日本マイクロソフト株式会社 マイクロソフトテクノロジーセンター センター長の澤 円(さわ まどか)氏を迎え、仕事に活かせるコミュニケーション術と「怒り」をコントロールしエネルギーやモチベーションに変える「アンガーマネジメント」について、グループワークを交えながらご講義いただきました。

澤氏は、マイクロソフト(現日本マイクロソフト)の競合対策専門営業チームマネージャーやクラウドプラットフォーム営業本部長などを歴任し、これまで同社でプレゼンテーションを年間100回以上こなし、ビル・ゲイツが卓越した社員にのみ授与する「Chairman's Award」を受賞した経歴を持つ方です。

講義の前半「コミュニケーション術」では、会議の取り組み方や日程調整の方法、オフィスのレイアウト等の工夫でコミュニケーションを円滑にし、労働生産性をあげた日本マイクロソフトの実例を紹介しながら、会話の質を高める方法や「さっと決めてすぐにやる」という意識を常に持つことの大切さを解説していただきました。

また、講義後半の「アンガーマネジメント」では、冒頭で澤氏から受講者へ「最近怒った、もしくは怒られたことはありますか？」と問いかけ、それぞれに思い起こした後、怒りが発生するメカニズムや性質、向き合い方について解説していただきました。

受講者からは、「言葉一つひとつに重みがあり、わかりやすいセミナーで、もう少し勉強したいと思いました」、「怒りについてのイメージが変わりました」などの感想をいただきました。



講義中の澤氏



講演会場の様子



懇親会場の様子

沖縄総合事務局経済産業部の 最近の取組について

～5月は「消費者月間」です～

政府は、毎年5月を「消費者月間」と定めて消費者問題に関する国民への啓発を集中的に行うこととしています。

内閣府沖縄総合事務局経済産業部消費経済室では、特定商取引法、割賦販売法、消費生活用製品安全法などの製品安全関連法に基づき、消費者利益の保護と製品安全の確保などの消費者行政に取り組んでおり、今回は、消費者利益の保護と製品安全の確保のための各法律の概要等をご紹介します。

1 特定商取引法とは

特定商取引法とは、事業者による違法・悪質な勧誘行為等を規制し、消費者の利益を守るため、訪問販売や通信販売など、消費者トラブル発生の懸念がある以下に掲げる7つの取引類型について、事業者が遵守すべきルールと、クーリング・オフ等の消費者を保護するルールを定めた法律です。



【対象となる取引類型】

① 訪問販売

消費者宅での「訪問販売取引」のほか、路上等で呼び止めた上で営業所等へ同行して契約させる「キャッチセールス」や、電話等で販売目的を告知せずに営業所等へ呼び出す「アポイントメントセールス」もこれに該当します。

② 通信販売

新聞、雑誌、インターネット等の媒体で広告し、郵便、電話等の通信手段により申込みを受ける取引です。「インターネット・オークション」も通信販売に含まれます。(ただし次の「電話勧誘販売」に該当するものは除く。)

③ 電話勧誘販売

電話で勧誘し、申込みを受ける取引です。電話をいったん切った後で消費者が郵便や電話等によって申し込みを行う場合も電話勧誘取引に該当します。

④ 連鎖販売取引

個人を販売員として勧誘し、さらに次の販売員を勧誘させる形態で販売組織を連鎖的に拡大して行う商品・役務（サービス）の取引です。

⑤ 特定継続的役務提供

長期かつ継続的な役務（サービス）の提供に対して対価を約する取引のことで、「エステティックサロン」、「語学教室」、「家庭教師」、「学習塾」、「結婚相手紹介サービス」及び「パソコン教室」の6つの役務について規制対象となる期間や金額が定められています。

⑥ 業務提供誘引販売取引

「高収入が得られる簡単な仕事があります。」などと消費者を誘引し、業務の受託に必要であるとして、商品等の購入を求めて金銭負担を負わせる取引です。

⑦ 訪問購入

物品購入事業者が店舗等以外の場所（一般消費者の自宅等）を訪問して物品の購入を行う取引です。

【行政規制・民事ルール等】

特定商取引法では、事業者の悪質な行為を規制しており、法に違反した場合は、業務改善指示や業務停止命令の行政処分または罰則が科されあるいは併科されます。

また、消費者と事業者とのトラブルを未然に防止するとともにトラブルが生じた場合の解決を円滑にするため、以下のルールを定めています。

行政規制	民事ルール
<ul style="list-style-type: none"> 氏名等の明示の義務づけ 不当な勧誘行為の禁止 広告規制 書面交付義務 	<p>クーリング・オフ</p> <ul style="list-style-type: none"> クーリング・オフ 意思表示の取消 損害賠償等の額の制限

「クーリング・オフ」とは、訪問販売など法律で定められた特定の取引について、一旦契約した場合でも、一定期間内であれば無条件で契約を解除できる制度です。各取引におけるクーリング・オフ期間は契約書面を受領した日から起算して次表のとおりとなっています。なお、通信販売は消費者が事前に考えて契約できるものであることからクーリング・オフ制度はありません。

8日間	訪問販売
	電話勧誘販売
	特定継続的役務提供
20日間	訪問購入
	連鎖販売
	業務提供誘引販売取引

悪質商法の被害に遭わないためにも契約する際には事前に家族や友人に相談して、今一度本当に必要かどうかよく考えましょう。



※イラストは「消費者庁イラスト集より」

2 割賦販売法とは

割賦販売法とは、①購入者等の利益の保護、②割賦販売法に係る取引の公正化、③商品等の流通、役務の提供の円滑化、を図ることを目的として、商品や役務の対価を消費者が分割で支払う取引等を対象に事業者が遵守すべきルールを定めており、この取引には「前払式」と「後払式」の形態があります。

●前払式について

「友の会」や「冠婚葬祭互助会」などの前払式の取引においては、消費者が代金を支払った後に商品又は役務の提供を受けるため、商品の引渡し又は役務の提供を受けるまでの間に事業者が倒産等があった場合、消費者に不測の損害を与えるおそれがあります。

このため、これらの事業を割賦販売法では前払式特定取引業等として許可制を導入しており、営業保証金及び消費者から預かった会費の一部に保全義務を課すことによって、消費者の利益の保護を図っています。

●後払式について

後払式には、商品又は役務が特定されない包括信用購入あっせん業（いわゆる「クレジットカード」事業者）と商品又は役務を特定する個別信用購入あっせん業（自動車ローン事業者など）の二つがあり、いずれも割賦販売法で登録が義務付けられています。

後払式は前払式とは異なり、商品又は役務提供を受けた後に代金を支払うため、前払式のように事業者の倒産等により消費者が不測の損害を被るおそれは少ないものの、消費者に過剰な与信（支払いが可能であるとして過剰に商品や役務提供契約を行う）を与えることにより消費者が債務過多の状況を招いてしまうなどの不利益を被る場合があります。

そのため、後払式の取引においては、事業者に対して消費者の支払能力に関する調査を義務づけるなど消費者の利益保護を図っています。

3 製品安全に関する法律及び家庭用品品質表示法とは

●製品安全に関する法律について

製品安全に関する法律には、「電気用品安全法」「消費生活用製品安全法」「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の4つがあります。

それぞれの法律では、規制の対象となる製品と製品毎の技術基準を定めるとともに、規制の対象となる製品を販売する場合の製品へのPSマーク（製品安全マーク）の貼付を義務づけており、技術基準に適合しない製品の販売は禁止され、これに違反した事業者には厳正に対処するなど製品の安全の確保に努めています。

ご存知でしたか？ P S マーク

P S C	消費者の生命・身体に対して特に危害を及ぼすおそれが多い日常製品を対象とする。
 	例) 乳幼児用ベッド、家庭用圧力鍋、乗車用ヘルメット等
P S E	一般家庭、商店、事務所等で使用される電気製品のうち政令で定める指定製品。
 	例) 電子レンジ、冷蔵庫等
P S T G	都市ガス用の器具のうち、ガス瞬間湯沸器・ガスストーブ・ガスバーナー付風呂釜、ガス風呂バーナーを対象とする。
 	
P S L P G	液化石油ガス（L P ガス）用の器具等のうち、調整器・カセットガスコンロ・瞬間湯沸器等
 	

このマークも知っているといい！

	製品の取扱いにおいて発火・破損・高温などに対する注意を呼びかけるマークです。
危険マーク（一例）	
	製品の取扱いにおいて使用者に指示にもとづく行為を強制するマークです。
指示マーク（一例）	
	製品の取扱いにおいて禁止する行為を示したマークです。
禁止マーク（一例）	

＜製品を使うときのポイント＞

「自分の身に製品事故なんて起きるはずがない。」と思いませんか？この機会に身近にある製品と安全に長くつきあうためのポイントをご紹介します。

ポイント1 取扱説明書をよく読もう

取扱説明書には製品の正しい使い方や点検の仕方、故障の見分け方など重要なことが書かれています。取扱説明書をよく読み、製品は安全に正しく使いましょう。



ポイント2 定期的に点検・掃除をしよう

長期間使用していると、部品の劣化などにより事故が発生する場合があります。製品を安全に使うために、日ごろから製品の点検や掃除を心がけましょう。

音やにおいなどの異常を感じたら、直ちにメーカーや販売店などに相談しましょう。

●家庭用品品質表示法について

家庭用品品質表示法は、消費者が日常的に使用する家庭用品の品質に関し、表示すべき事項やその表示方法等を定めて、それらの品目の品質表示（成分、性能、用途、取扱い上の注意など）を適正で分かりやすくすることにより消費者利益の保護を図っています。

【対象品目】

・繊維製品：糸、織物、上衣、ズボン、スカート、下着等 計 35 品目

- ・合成樹脂加工品：食事用、食卓用又は台所用の器具等 計 8 品目
- ・電気機械器具：電気洗濯機、電気掃除機、電子レンジ等 計 17 品目
- ・雑貨工業品：魔法瓶、ほ乳用具等 計 30 品目

4 おわりに

当室では、これまでご説明した法令等の適正な執行を図ることを目的として、消費者相談情報の分析、法違反被疑事業者に対する調査、許可・登録事業者への定期的な立入検査の実施などを通して、法令違反事業者や悪質な取引を行っている事業者に対する指導等を行うとともに、製品安全意識の向上を図るなど、消費者利益の保護と製品安全の確保に努めております。

また、経済産業省所管の商品やサービス、消費者取引に関して、消費者からの相談を受ける消費者相談室を設けて、専門の消費者相談員が相談に応じておりますので、消費生活に関する困り事やお悩み事等ありましたら下記までお電話下さい。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課消費者相談室

TEL : 098-862-4373

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

【参考】

●特定商取引法ガイド

特定商取引法についての解説、事業者の行政処分状況、トラブル事例など分かりやすく紹介しています。

<http://www.no-trouble.go.jp/>

●製品安全ガイド

製品安全に関連する諸制度の詳細、リコール情報・製品事故情報等を紹介しています。

http://www.meti.go.jp/product_safety/

●消費者ホットライン

消費生活相談で相談先が分からない場合は、一人で悩まず消費者ホットラインへお電話下さい。

消費者ホットライン 188（いやや、泣き寝入り）

クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん
Visaデビットカード

現金いらずで
即決済
24h OK 365days OK

審査不要

満15歳以上(中学生除く)の個人の方がお申込み対象となります。



スゴイぞ、デビット。



《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。<1日あたりのご利用限度額(初期設定値)>国内・海外ショッピング、海外ATM引出し…各50万円

詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

 **琉球銀行**
平成27年12月9日現在

県内大型プロジェクトの動向

事業名：一般国道329号 金武バイパス

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	金武町
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914
事業目的	交通安全の確保、地域交流の促進、幹線道路としての機能向上
事業期間	平成3年度～
事業規模	路線延長5.6kmの2車線道路
事業費	約194億円
事業概要	路線名：一般国道329号 金武バイパス 事業区間：金武町字金武中川～金武町字金武渡慶頭原 路線延長：5.6km 道路規格：第3種第2級(設計速度60km/h) 幅員：10.50m(一般部)
経緯	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度 事業化 平成6年度 用地着手 平成7年度 工事着手 平成7年度 金武中川地内 開通(延長0.8km) 平成22年度 金武島兼原～金武浜田原 開通(延長1.2km) 平成24年度 金武浜田原～金武渡慶頭原 開通(延長1.0km)
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月に米軍基地ギンバル訓練場(約60ha)が返還され、第4次金武町総合計画に従い、金武町の4大重要プロジェクトが策定されている。その中で、ギンバル訓練場跡地利用計画の推進や、金武バイパス沿線観光拠点地区形成構想が位置づけられ、各施設の建設が進められている。 そのうち、ベースボールスタジアムや地域医療施設、フットボールセンター等は建設済みであり、今後は温泉センターや公園、ホテル等が建設予定となっている。 金武町中心部を通る国道329号現道区間の交通量は、年々増加傾向にある。 現道区間は、基地、商店等の施設が密集し、交差点や車両乗入口も多い。平成24年の金武バイパスの一部区間開通により、国道329号現道区間を利用していた交通の約1割がバイパスへと転換するとともに、市街地内の町道交通が約4割減少している。また、現道区間の交通量が減少した結果、走行速度が向上している。 金武バイパスの整備により、通過交通がバイパス区間に転換することで、現道区間の交通量が減少するため、当該区間の死傷事故件数が年間約3割減少するものと見込まれる。 特に、現道区間の大型車交通量が約7割減少するため、沿線にある学校へ通学する児童や沿道住民の交通安全性が向上する。 現道、細道路を含めた市街地の交通が減少することで、物損事故の減少も期待される。 金武バイパスの整備の進展とともにギンバル訓練場跡地周辺では施設整備が進展し、新たな拠点が形成された。また、金武バイパスの部分開通後、ギンバル訓練場跡地周辺施設(ネイチャーみらい館)の利用客数は増加傾向である。 金武バイパスの整備の進展による高速Cからの10分圏域の拡大により、今後、ホテルや複合大型商業施設の進出も見込まれているギンバル訓練場跡地周辺施設へのアクセス性の向上が図られることで、更なる交流人口が促進し、地域経済の活性化が期待される。

現況及び見通し (続き)	<ul style="list-style-type: none"> 金武バイパスの整備により、通過交通がバイパス区間に転換することで、国道329号金武町宜野座村境～金武IC間の年間損失時間は、約5割と大幅に削減され(4.2万人時間/km・年→2.0万人時間/km・年)、渋滞緩和に大きく貢献する。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度末時点での工事進捗は、用地取得の進捗率が約97%、事業の進捗率が約76%である。 平成28年度の事業費は7.6億円で、橋梁工事や金武町字並里地区の用地買収や道路改良工事などをすすみ、平成30年度の全線開通をめざす。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

事業概要図



(沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

4月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は催事効果や販促効果などから引き続き前年を上回り、スーパーは、清明祭関連需要で惣菜や生鮮食品などが好調だったことから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新型モデル販売やレンタカー需要により前年を上回り、電気製品卸売は冷蔵庫やテレビ、エアコンなどが好調で前年を上回った。

建設関連では、公共工事は沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(3月)は前年を下回ったが、新設住宅着工戸数(3月)は前年を上回った。建設受注額は、公共工事は増加したが、民間工事が減少したことから、前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は国内客、外国客ともに増加したことから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入、客室単価は引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や販促効果などから24カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は清明祭関連需要で惣菜や生鮮食品などが伸長したことから増加し、家電や化粧品を含む住居関連は外国人観光客による消費が好調なことなどから増加し、13カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新型モデルの販売やレンタカー需要が好調なことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、省エネ製品・高付加価値製品への需要の高まりを背景に、冷蔵庫やテレビ、エアコンなどの販売が好調に推移したことから2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(3月)は、2カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数(3月)は、持家、貸家、分譲が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、8カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は引き続き住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、43カ月連続で前年を上回った。国内客は2カ月ぶりに前年を上回り、外国客は33カ月連続で前年を上回った。方面別では台湾、中国本土、韓国などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は低下したものの、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに4カ月連続で減少した。

先行きは、外国客の旺盛な旅行需要を背景に、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比2.3%増となり7カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率(季調値)は0.94倍と、前月より0.02ポイント上昇した。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。完全失業率(季調値)は5.3%と前月より0.8ポイント悪化した。

消費者物価指数(総合)は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.4%増と6カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が5件で前年同月を4件上回った。負債総額は5億9,600万円となり、前年同月比861.3%の増加だった。

2016.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2016.2-2016.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	4.9	5.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.7	4.5
(3) スーパー(全店)(金額)	6.2	6.7
(4) 新車販売(台数)	22.3	1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	11.1	2.2
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	47.5	13.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲16.1	(1-3月) 15.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) 8.4	(1-3月) ▲2.0
(4) 建設受注額(金額)	▲1.5	13.1
(5) セメント(トン数)	▲8.8	▲7.3
(6) 生コン(m ³)	▲17.3	▲19.5
(7) 鋼材(金額)	▲11.8	▲14.1
(8) 木材(金額)	▲5.5	▲5.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.3	9.1
うち外国客数(人数)	24.2	51.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲0.3 (実数) 79.3	(前年同期差) ▲1.9 (実数) 80.9
(3) " 売上高(金額)	9.1	3.9
(4) 観光施設入場者数(人数)	0.1	▲0.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲3.8	▲3.7
(6) " 売上高(金額)	▲4.9	▲2.1
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	2.3	12.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.94	(実数) 0.92
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.5
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) ▲0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲1.5	(1-3月) 1.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

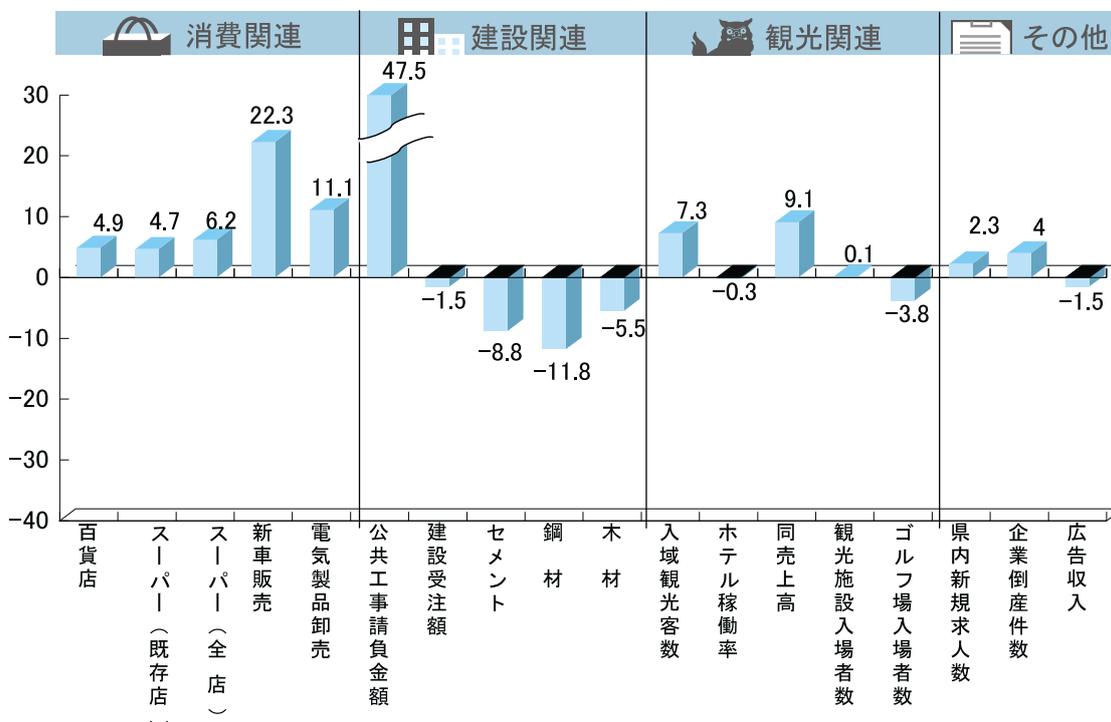
消費関連

建設関連

観光関連

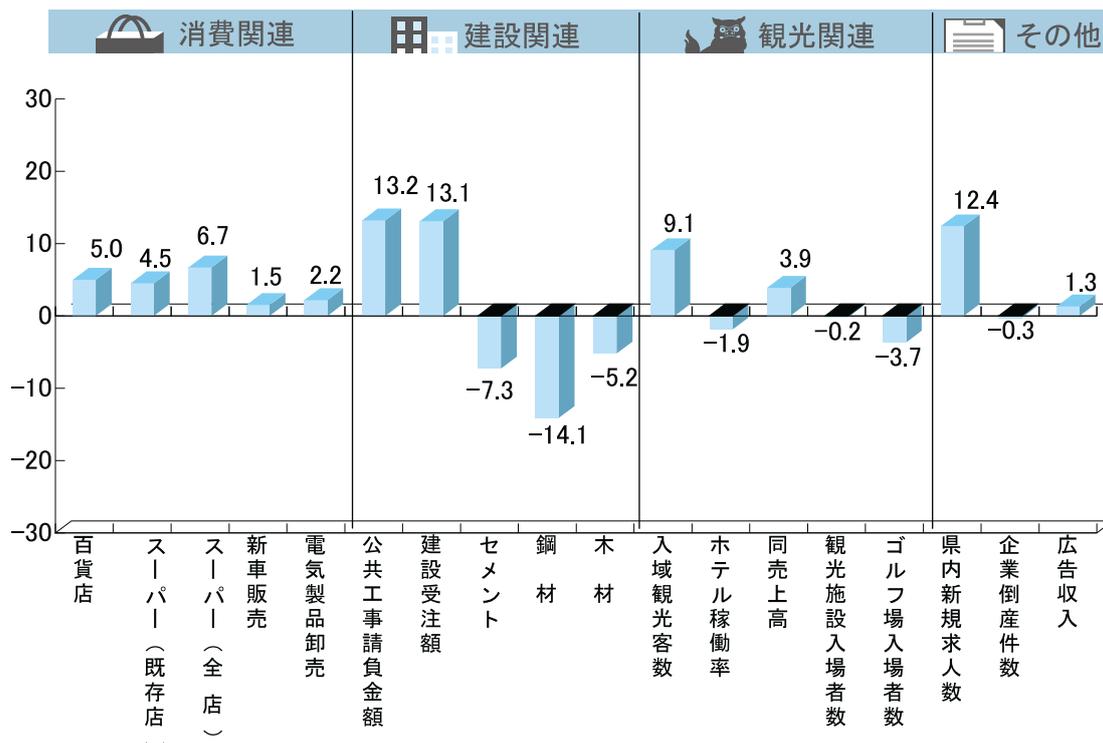
その他

項目別グラフ 単月 2016.4



(注) 広告収入は16年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2016.2~2016.4



(注) 広告収入は16年1月~16年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

24カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、催事による回遊効果が見られ、前年同月比4.9%増と24カ月連続で前年を上回った。食料品は改装効果の一巡などから減少した。衣料品は販促効果から増加し、身の回り品は、催事開催により婦人バッグやアクセサリなどが伸長したことから増加した。家庭用品・その他は、引き続き国内外客による化粧品の消費が好調なことなどから増加した。
- 品目別にみると、衣料品(同8.8%増)、身の回り品(同20.1%増)、家庭用品・その他(同7.0%増)は増加し、食料品(同9.4%減)は減少した。

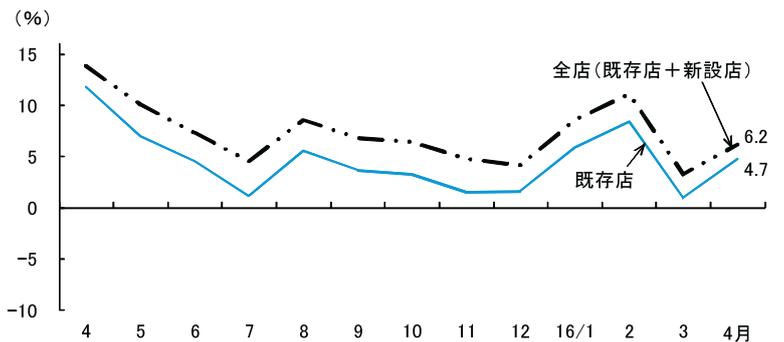


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは13カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.7%増と13カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、清明祭関連需要や惣菜、生鮮食品などが伸長したことから同4.3%増となった。衣料品は、気温の上昇でかりゆしウェアなど初夏商品の需要が増え同4.0%増だった。家電を含む住居関連は、季節商品や外国人観光客の消費が好調なことなどから同6.8%増となった。
- 全店ベースでは6.2%増と13カ月連続で前年を上回った。



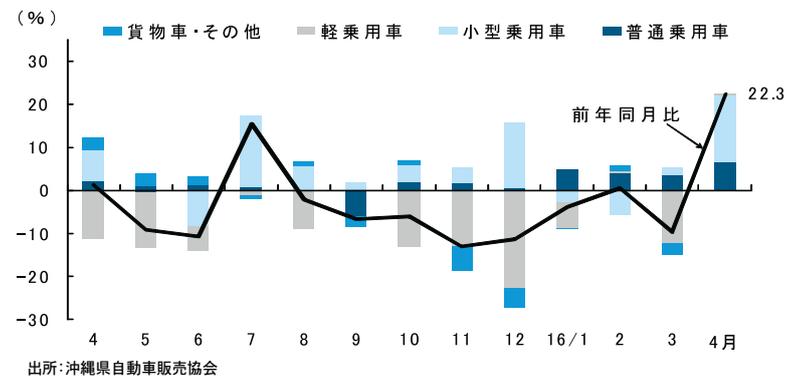
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新車販売台数は4,449台となり、前年同月比22.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、新型モデルの販売やレンタカー需要が好調なことなどから前年を上回った。軽自動車は、軽自動車税引き上げの影響が一巡したことやレンタカー需要から、減少幅は縮小した。
- 普通自動車(登録車)は2,531台(同48.3%増)で、うち普通乗用車は619台(同63.3%増)、小型乗用車は1,711台(同48.9%増)であった。軽自動車(届出車)は1,918台(同0.6%減)で、うち軽乗用車は1,577台(同1.0%増)であった。



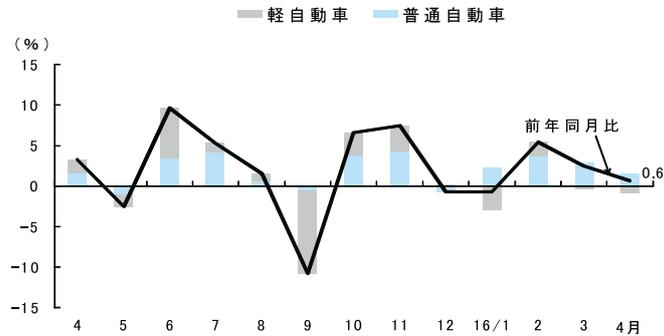
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万8,528台で前年同月比0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,650台（同4.5%増）、軽自動車は11,878台（同1.4%減）となった。



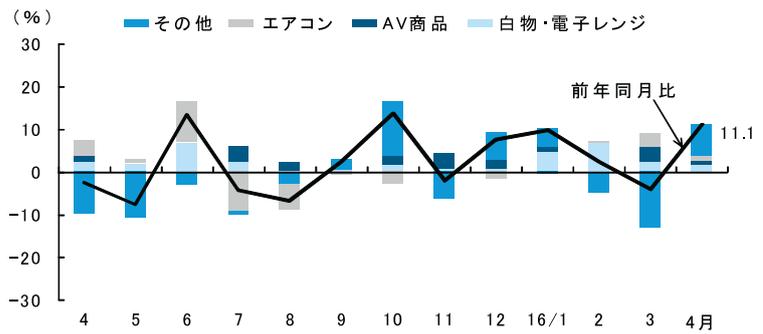
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、省エネ製品や高付加価値製品への需要の高まりを背景に、冷蔵庫やテレビ、夏場に向けたエアコンなど単価の高い製品の販売が好調に推移し、太陽光発電システムの需要も増えたことなどから前年同月比11.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同39.3%減、テレビが同18.9%増、白物では冷蔵庫が同10.3%増、洗濯機が同4.1%増、エアコンが同10.8%増、太陽光発電システムを含むその他は同12.6%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

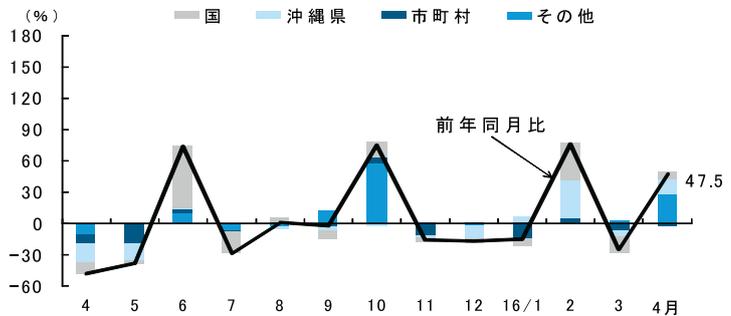
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、176億9,000万円で前年同月比47.5%増となり、沖縄県、独立行政法人等・その他が大幅に増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同34.7%増)、県(同45.3%増)、独立行政法人等・その他(同663.3%増)は増加し、市町村(同6.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、沖縄自動車道許田高架橋支承改良工事や沖縄自動車道浦添西原線1号橋他1橋(鋼上部工)工事などがあった。



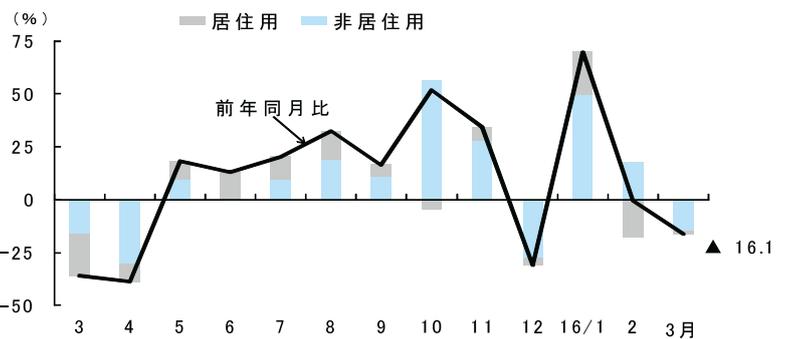
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建築着工床面積(3月)は12万88㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比16.1%減となり、2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同2.7%減、非居住用は同32.8%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加し、居住専用準住宅は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、公務用などが減少した。



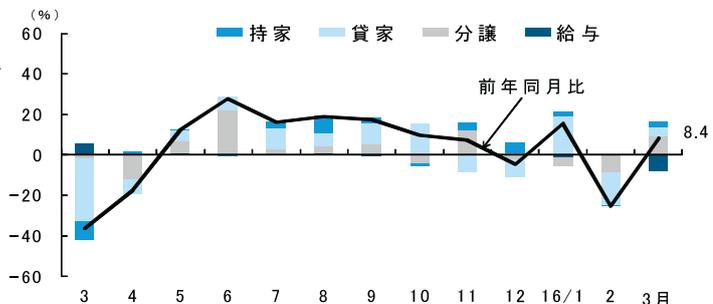
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(3月)は1,062戸となり、持家、貸家、分譲が増加したことから、前年同月比8.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(231戸)同11.1%増、貸家(659戸)同8.2%増、分譲(167戸)同106.2%増と増加し、給与(5戸)が同93.9%減と減少した。



出所:国土交通省 ※給与は、社宅や宿舎などのこと。

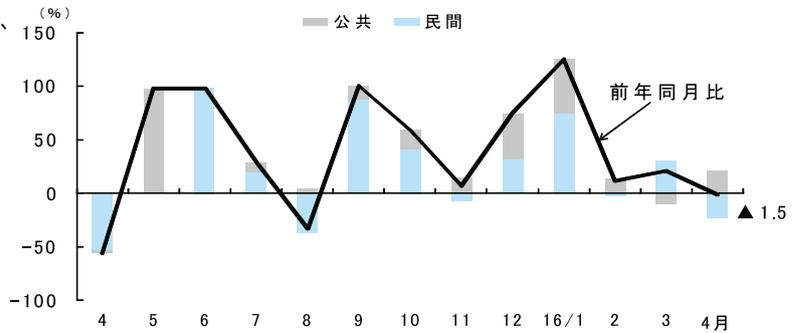
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

8カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比1.5%減と8カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同79.3%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同31.5%減)は2カ月ぶりに減少した。

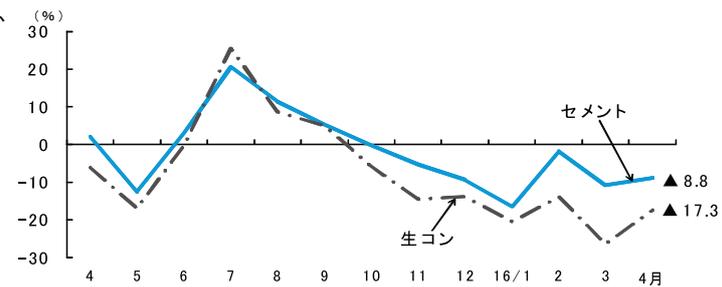


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに7カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は7万533トンとなり、前年同月比8.8%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は12万4,021m³で同17.3%減となり、公共工事における空港関連向け出荷や、民間工事における貸家向け出荷の減少などから7カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家向け出荷などが減少した。

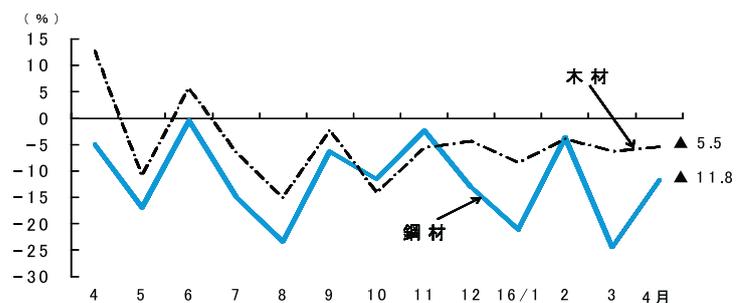


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は16カ月連続で減少、木材は10カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比11.8%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、引き続き住宅関連工事向け出荷の減少などから同5.5%減と10カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

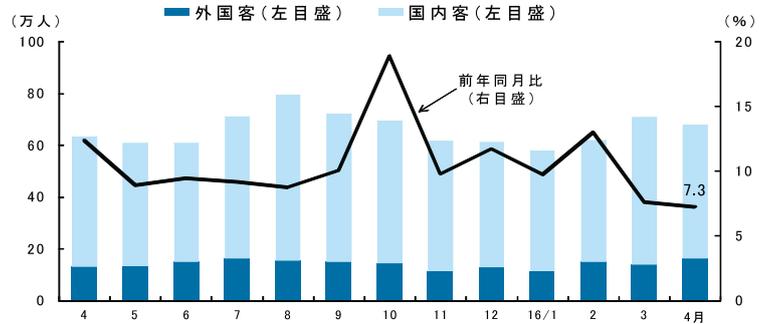


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

43カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、前年同月比7.3%増の68万1,500人と、43カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同2.9%増の51万9,300人となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別では、空路は62万1,500人(同6.3%増)と43カ月連続で前年を上回った。海路は6万人(同18.1%増)と11カ月連続で前年を上回った。

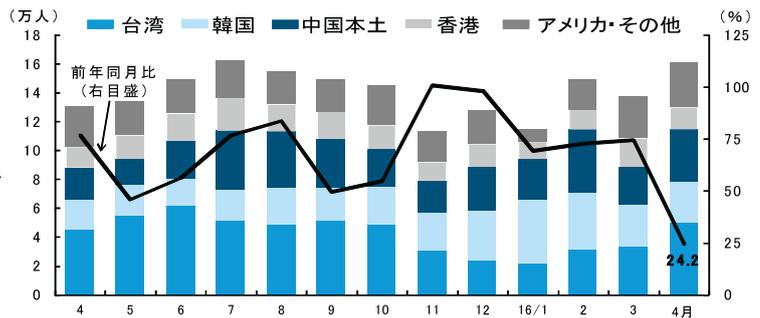


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

33カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比24.2%増の16万2,200人となり、33カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万300人(同10.3%増)、中国本土3万6,600人(同64.9%増)、韓国2万7,900人(同35.4%増)、香港1万5,300人(同4.1%増)、アメリカ・その他3万1,000人(同12.7%増)であった。

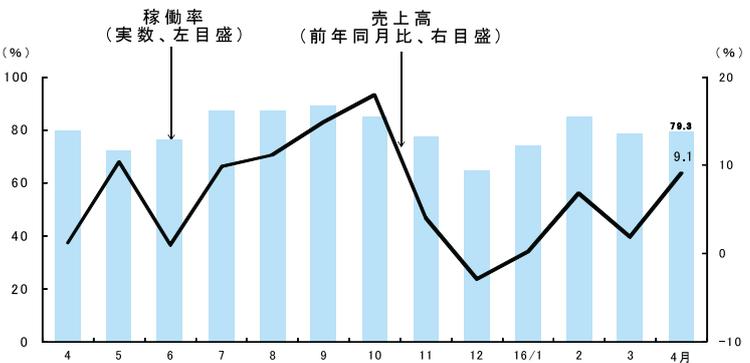


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は3カ月連続で低下、売上高は4カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は79.3%となり、前年同月比0.3%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回った。売上高は同9.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は80.2%と同0.9%ポイント低下し3カ月連続で前年を下回り、売上高は同12.3%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は78.7%と前年と同水準となり、売上高は同7.7%増と3カ月連続で前年を上回った。



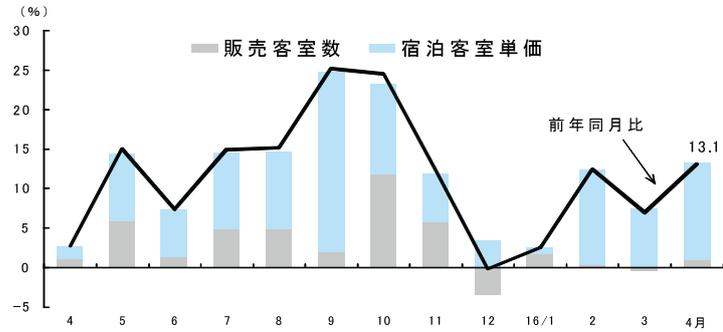
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

4カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比13.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は減少したが、宿泊客室単価が上昇し、同15.2%増と26カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同12.3%増と4カ月連続で前年を上回った。

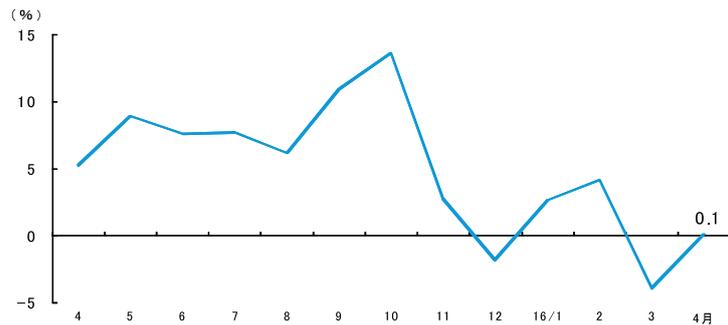


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

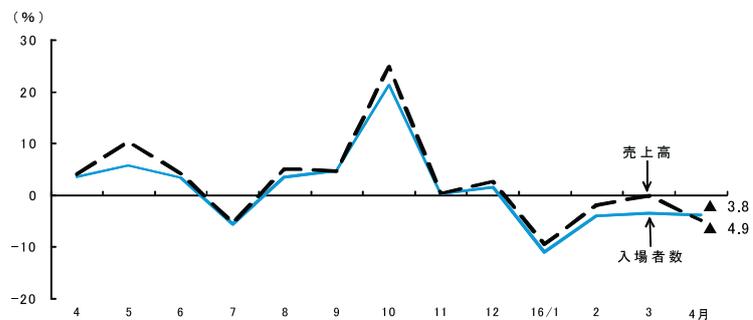


出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに 4カ月連続で減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比3.8%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同4.9%減と4カ月連続で前年を下回った。



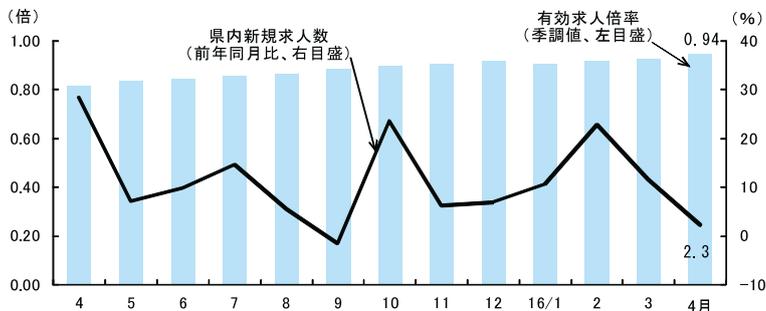
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比2.3%増となり7カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、情報通信業などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.94倍と、前月より0.02ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、71万人で同0.9%増となり、就業者数は、66万8,000人で前年と同数だった。完全失業者数は4万2,000人で同20.0%増となり、完全失業率(季調値)は5.3%と前月より0.8%ポイント悪化した。



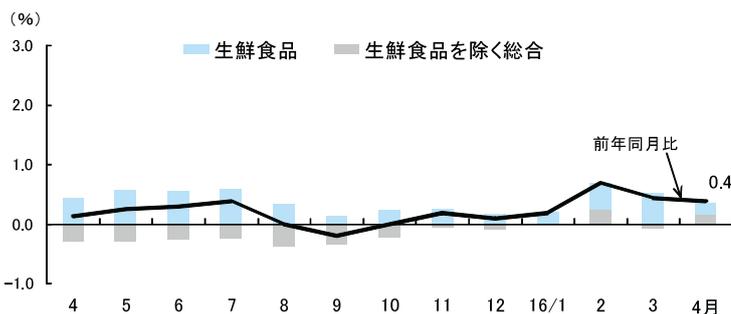
出所: 沖縄労働局
 (注) 有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%増と6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.2%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。

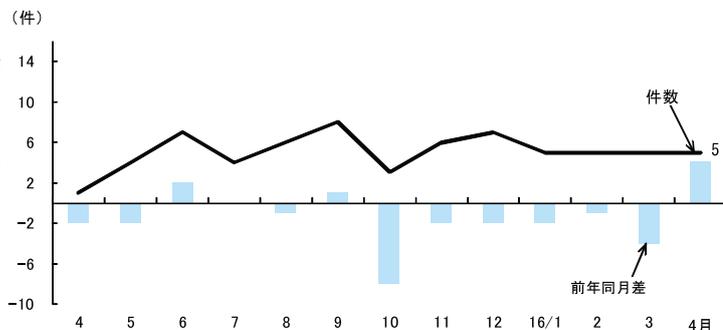


出所: 沖縄県 (注1) 端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2) 2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、5件で前年同月を4件上回った。業種別では、建設業2件(同2件増)、製造業2件(同2件増)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・負債総額は、5億9,600万円となり、前年同月比861.3%の増加だった。



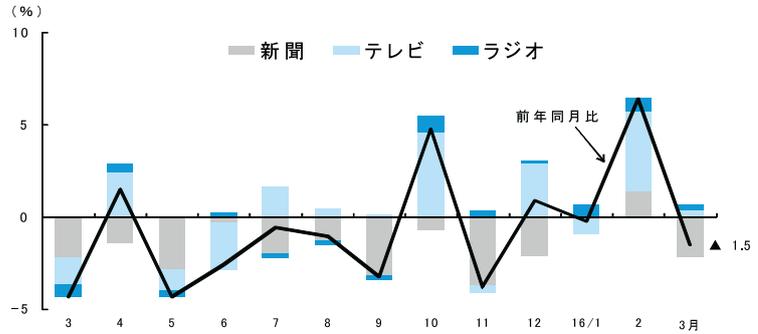
出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

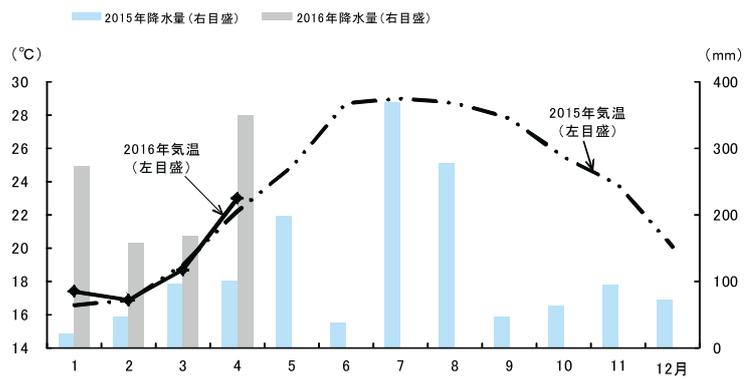
・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比1.5%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は23.0℃となり、平年(21.4℃)、前年同月(22.2℃)より高かった。降水量は350.5mmと前年同月(100.0mm)より多かった。
- ・沖縄地方は、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多かったが、上旬と下旬は高気圧に覆われて晴れる日もあった。平年に比べて南からの暖かく湿った空気が流れ込みやすく、平均気温は高く、降水量はかなり多く、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



外国人観光客

誘致強化で経済活性化

琉球銀行 坂田支店長
大城 康之

政府は訪日外国人観光客の目標を、2020年に当初の2千万人から2倍の4千万人にすることを、ことし3月に決めました。これは、15年の訪日外国人観光客の実績が約1,974万人となったことから、当初目標の2千万人の達成が前倒しで可能な情勢になったためです。

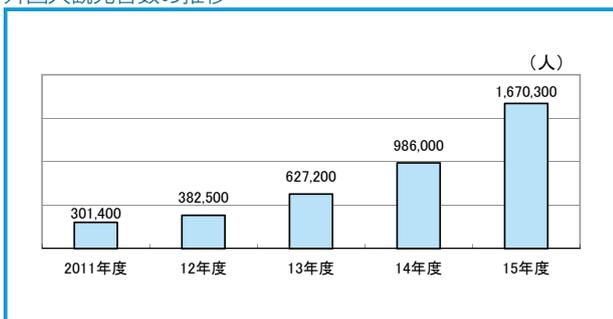
外国人観光客の誘致は、今後の少子化・人口減少による国内観光需要の減少が予測されるなか、国の成長戦略の一つとして観光客の消費を呼び込んで経済活性化につなげる目的があります。

政府（観光庁）は現在、「訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）」を推進しており、ビザ要件の緩和や免税店拡大などさまざまなプロモーションを展開し、誘客に努めています。

沖縄県でも海外の観光客を誘致する取り組みを強化し、継続した活動を行っています。外国人観光客数はグラフのとおり年々増加しており、15年度（4月～翌年3月）は167万300人で前年比69.4%増と大きく伸びました。近隣諸国からの航空路線の新規就航と既存路線の増便、クルーズ船の寄港回数の増加など、空路客、海路客ともに増加したことが増加につながっています。

当県は、琉球王国時代よりアジアの玄関口として交易、交流で発展してきました。その地理的優位性と豊かな自然、独自に発展してきた文化を活かして、多くの外国人観光客を迎え入れることで、県経済の発展、活性化がさらに進むものと期待されます。

外国人観光客数の推移



出所：沖縄県ホームページより作成



外国客用 ATM

消費増へ必須 金融基盤

琉球銀行 営業統括部 営業企画課主任
松原 弘樹

2015年度に沖縄を訪れた外国人観光客数は、167万300人と過去最多になりました。今後も東アジア諸国を中心に航空路線の拡充や、クルーズ船の寄港回数の増加が見込まれ、外国人観光客のますますの増加が期待されています。

一方で、外国人観光客から「VISAやMaster Card、銀聯（ぎんれん）カードなど海外で発行するキャッシュカードやクレジットカードの利用できるATMが少ない」と買い物をする際の利便性の向上を求める声があるのも事実です。外国人観光客の消費を増やし、地域の活性化につなげるためにも金融インフラの整備は欠かせません。

こうした中、主要な観光施設や商業施設、飲食店では、海外クレジットカードの取り扱い端末の設置が進み、キャッシュレス取引の環境が整備されつつあります。しかし、商店街などの多くの小売店では、まだまだ日本円を用いた現金取引が一般に行われており、ATMで日本円が引き出せる環境が必要となっています。

これを受けて県内では、「海外発行カード対応ATM」の設置が進められています。このATMは、日本語・英語・中国語（北京語）・韓国語の4カ国語に対応しており、海外から訪れた観光客が自らのカードで日本円を引き出せるサービスを提供します。外国人観光客の利便性を高める「海外発行カード対応ATM」の展開は、国際的な観光地づくりを支えるインフラの役割を担っているといえます。

国内のATMにおける海外発行カード対応状況



※国内のATMは約19万台。ATM提携会社調査資料より



南城市庁舎移転案

ハートの中心 機能集積

琉球銀行 佐敷支店長
奥濱 真

南城市は、2018年の完成をめどに庁舎の移転を計画しています。場所は、佐敷字新里の新里坂（しんざとびら）を上りきった右手、ユインチホテルの近くです。尚巴志ハーフマラソンに出場した経験のある方は、あの周辺の絶景ポイントをよくご存じのことと思います。

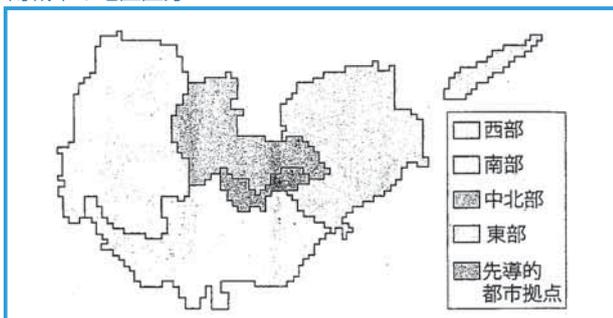
南城市は06年1月に旧佐敷町、知念村、玉城村、大里村の4町村が合併して誕生しました。以降、行政業務は旧各町村の庁舎を使用して行われてきましたが、16年2月に地方版総合戦略として策定したアクションプラン「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」の中で、新庁舎の建設計画が盛り込まれました。

アクションプランでは、新庁舎の計画がある佐敷字新里のユインチホテル周辺や玉城字親慶原およびつきしろIC（インターチェンジ）地区を「先導的都市拠点」と位置付けています。先導的都市拠点とは、公共交通拠点、ウェルネス、広域防災、観光情報発信、高付加価値産業などが集積し、南城市の都市づくりに先導的な役割を担う場とされています。

図をご覧くださいとお分かりの通り、南城市はハートの形をしています。その中心部を先導的都市拠点として位置付け、そこに新庁舎が設置されることになります。

新庁舎では、観光交流施設の併設とともに約2千台の公共駐車場が整備される予定です。尚巴志ハーフマラソンで年々駐車場の確保が難しくなる中、公共駐車場の活用も期待されるところです。

南城市の地区区分



出所：南城市「南城市人口ビジョン」より



相続

生前から債務把握必要

琉球銀行 審査部 管理課主任
中山 一平

相続が発生した場合、預貯金だけでなく、借入金も相続の対象になります。相続は通常、遺言書がなければ法定相続割合にもとづいて各相続人へ相続されます。

相続の方法には、全ての財産を引き継ぐ「単純承認」、プラスの財産（資産）の範囲内でマイナスの財産（債務）を引き継ぐ「限定承認」、全ての相続権を放棄する「相続放棄」があります。相続人が「相続放棄」した場合、第三順位の法定相続人（兄弟姉妹）まで及びことがあります。

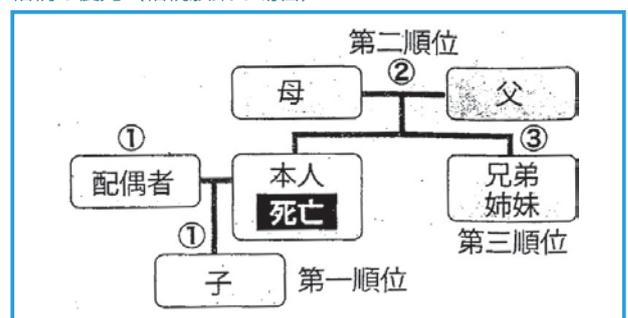
その「相続放棄」のケースを図で簡単に説明しましょう。

例えば本人が死亡すると、配偶者と子に相続されますが（図の①）、配偶者と子が相続を放棄した場合、父母に相続されます（図の②）。しかし、父母が相続を放棄した場合、兄弟姉妹に相続されることになります（図の③）。このとき死亡した本人に債務があれば、債務も兄弟姉妹に相続されます。また、債務がなかったとしても、他者の保証人になっていた場合、その保証債務についても同様に相続が行われます。

相続手続きについて民法では、「自己のために相続の開始があったことを知った時から3カ月以内」に手続きを行わなければならないと定めています（ただし判例では例外もあります）。

相続内容をしっかり確認しなかったために、知らないうちに債務相続していたということもあります。そうならないためにも、生前から債務の状況を把握しておくことが大切です。

相続の優先（相続放棄の場合）



※相続人に死亡した者がいないケースで説明しています。



県アジア戦略推進計画

企業の挑戦 環境整備

琉球銀行コンサルティング営業部調査役
竹本 克己

ここ数年、アジアから沖縄を訪れる観光客が増えています。飲食店やスーパー、モノレールなどで日常的にその人たちの会話を耳にすると、肌でアジアを身近に感じます。アジアの活力を取り込む諸施策が、着実に実を結んできているようです。

沖縄県は昨年9月、「沖縄県アジア経済戦略構想」を策定しました。ことし3月には同構想の実現に向け、具体的な事業やプロジェクト、スケジュール、実施主体などを盛り込んだ「沖縄県アジア経済戦略構想推進計画」を発表しています。

同計画の構成は、表のとおり五つの「重点戦略」、四つの「産業成長戦略」、五つの「推進機能」でまとめられており、2021年を当面の期間としています。空港・港湾などの国際物流機能の拡充、航空関連産業クラスターの形成に向けた取り組み、世界水準の観光リゾート地として発展するための環境整備などをうたっています。

ところで、沖縄県アジア経済戦略構想では、めざすべき沖縄の姿として「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」「国内外から企業が集う沖縄」「国内外からひとが集う沖縄」を掲げていますが、最大のねらいは県民所得の向上です。

このように当県は現在、さまざまな可能性に向かってチャレンジできる環境が整備されつつあります。県内の企業が、県外や海外の企業と連携する場面が一段と増えそうです。それを支援する金融機関の役割もますます重要になってきています。

沖縄県アジア経済戦略構想推進計画

重点戦略

- I アジアをつなぐ、国際競争力ある物流拠点の形成
- II 世界水準の観光リゾート地の実現
- III 航空関連産業クラスターの形成
- IV アジア有数の国際情報通信拠点“スマートハブ”の形成
- V 沖縄からアジアへとつながる新たなものづくり産業の推進

産業成長戦略

- A 農林水畜産業
- イ 先端医療・健康・バイオ産業
- ウ 環境・エネルギー産業
- エ 地場産業・地域基盤産業

推進機能

- A アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築
- B ビジネス・コンシェルジュ沖縄の構築
- C アジアを見据えたグローバル人材育成の推進
- D アジアのダイナミズムを取り込むための規制緩和、制度改革
- E アジアのシームレスな海、空、陸の交通体系への連携

出所：沖縄県ホームページ



貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

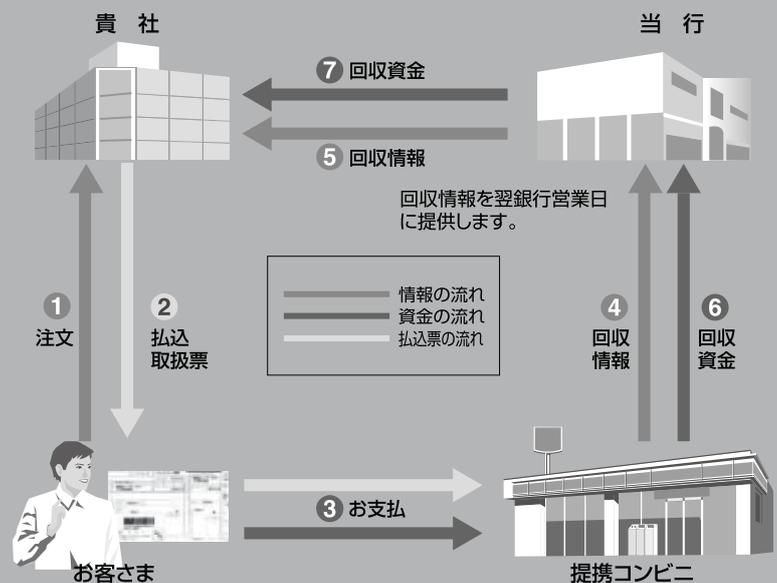
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版社 等



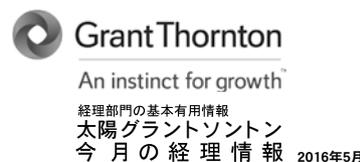
本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00



今回のテーマ

2016年3月期決算申告の留意点

2016年3月期の法人税申告において留意すべき主な改正事項はつぎのとおりです。

法人税																
法人税率の変更	25.5%→23.9%に引き下げ（中小法人に係る年800万円までの所得については15%） ※中小法人：資本金の額が1億円以下の普通法人（資本金5億円以上の法人の100%子法人等を除く。）															
欠損金の繰越控除限度額の縮小	大法人における青色欠損金の繰越控除限度額が2016年3月期以降段階的に引き下げられます。 （大法人）2016年3月期：65%、2017年：60%、2018年：55%、2019年：50% （中小法人）100%控除可能															
受取配当の益金不算入割合の変更	益金不算入の対象となる株式等の区分及びその配当等の額の益金不算入割合が次のように変更されます。															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式等の種類（保有割合）</th> <th>益金不算入割合</th> <th>負債利子控除</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完全子法人株式等（100%）</td> <td>100%</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>関連法人株式等（3分の1超100%未満）</td> <td>100%</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>その他の株式等（5%超3分の1以下）</td> <td>50%</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>非支配目的株式等（5%以下）</td> <td>20%</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>	株式等の種類（保有割合）	益金不算入割合	負債利子控除	完全子法人株式等（100%）	100%	なし	関連法人株式等（3分の1超100%未満）	100%	あり	その他の株式等（5%超3分の1以下）	50%	なし	非支配目的株式等（5%以下）	20%	なし
	株式等の種類（保有割合）	益金不算入割合	負債利子控除													
	完全子法人株式等（100%）	100%	なし													
	関連法人株式等（3分の1超100%未満）	100%	あり													
その他の株式等（5%超3分の1以下）	50%	なし														
非支配目的株式等（5%以下）	20%	なし														
※保有割合は内国法人が他の内国法人から受ける配当等の額の計算期間の初日からその計算期間の末日まで引き続き有している場合のその株式等の割合によります。																
研究開発税制の控除制度の見直し	試験研究費に係る税額控除額について下記の点が変わります。 ① 一般試験研究費に係る控除限度額が法人税額の30%から25%に縮小 ② 特別試験研究費について一般試験研究費と別枠で5%の控除限度額が創設 ③ 特別試験研究費について税額控除率が試験研究費の12%から20%又は30%に拡大															
地方税																
外形標準課税法人の税率変更	外形標準課税法人（資本金1億円超の普通法人）については法人事業税の所得割の税率が7.2%→6.0%に下がり、付加価値割・資本割の税率が0.48%→0.72%、0.2%→0.3%に上がります。															

お見逃しなく！

- 2016年3月末までに生産性向上設備を取得した場合の特別償却額は100%（即時償却）ですが、2017年3月末までに取得した場合は50%（建物及び構築物は25%）です。それ以降の適用はありません。
- 建物付属設備・構築物の減価償却方法が2016年4月以降取得分より定額法に一本化されます。

沖 縄

5.1 株式会社エイチ・アイ・エスは、沖縄旅行を専門に扱う日本初の沖縄専門店を、東京新宿と大阪梅田の2店舗同時にオープンした。沖縄旅行商品をさらに強化し、沖縄県出身や訪問歴が豊富なスタッフがコンサルティングを行う。また、沖縄以外では買えない限定の沖縄物産品も販売する。

5.5 大韓航空は、那覇空港と韓国(ソウル)の仁川空港を結ぶ路線の運航を開始。那覇空港にて歓迎式典が開催された。5月5日～10月29日までのフライトスケジュールでは、沖縄発と韓国発のそれぞれ1便が毎日運航する予定。

5.13 帝国データバンクが発表した「16年度の業績見通しに関する九州企業の意識調査」によると、沖縄県内で「増収増益」を見込む企業は27.8%、「増収」を見込む企業は55.6%となり、九州・沖縄の県別では最高となった。

5.18 観光庁が発表した免税店(輸出物品販売場)の店舗数(16年4月1日時点)は、全国で3万5,202店舗、沖縄県は735店舗だった。昨年10月1日時点と比較すると、半年で全国は121.2%増加、沖縄県では115.9%の増加となった。

5.23 厚生労働省の15年人口動態統計月報年計(概況)によると、合計特殊出生率は全国で前年比0.04ポイント増の1.46、沖縄県は同0.08ポイント増の1.94となり、都道府県別で最高となった。

5.23 沖縄地区税関によると、15年は沖縄県からの食料品の輸出が好調に推移し、那覇空港国際ハブの整備、ブランド肉や高級部位の海外需要の高まりを背景に、牛肉と豚肉の輸出額が過去最高を記録した。また、砂糖、ウコン、かんしょ、豚肉調整品は輸出量、金額ともに過去最高となった。

全国・海外

5.3 オーストラリアの中央銀行である豪州準備銀行(RBA)は、定例の金融政策理事会の中で政策金利を1年ぶりに0.25%引き下げし、1.75%とすることを決定した。

5.12 財務省の15年度国際収支状況(速報)によると、経常収支は17兆9,752億円の黒字となり、前年度の約2.1倍に拡大した。また、貿易収支が黒字転化したことや、旅行収支が過去最大の黒字となったこと等により、サービス収支が過去最少の赤字となり、貿易・サービス収支は赤字幅を縮小した。

5.12 日産自動車株式会社と三菱自動車工業株式会社は、両社による幅広い戦略的アライアンスに関する覚書を締結したことを発表した。日産自動車が、三菱自動車の発行済株式の34%を2,370億円で取得する予定。

5.13 日本銀行は、個人消費の動向をいち早く正確に把握するための新指標「消費活動指数」を初めて公表した。3月の実質値は102.4と前月より0.5%低下し、16年1-3月期は前四半期より0.1%低下した。同指数では、旅行収支調整済み(インバウンド消費を除きアウトバウンド消費を含む)の指数も後日公表される。

5.18 内閣府が発表した16年1-3月期のGDP成長率(季節調整済前期比)は、速報値で実質0.4%(年率1.7%)、名目0.5%(年率2.0%)となり、実質成長率、名目成長率ともに2四半期ぶりのプラス成長となった。また、15年度の実質GDP成長率は前年比0.8%増と2年ぶりのプラス成長となった。

5.27 主要7カ国(G7)による主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)が、5月26日と27日の2日間にわたり三重県志摩市内のホテルで開催された。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店売上高	スーパー売上高 (既存店)	スーパー売上高 (全店)	電気製品卸売額	新車販売台数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2015 3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	215.1	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154.3	▲0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲4.1	▲9.6	2.5	39,972	▲24.7	120.1	▲16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼材売上高	木材売上高	入域観光客数		観光施設入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2015 3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
2	1,000	▲25.3	11.7	▲1.8	▲13.8	▲3.7	▲3.9	622.5	13.0	4.1
3	1,062	8.4	20.8	▲10.8	▲26.4	▲24.4	▲6.2	709.2	7.6	▲3.9
4	-	-	▲1.5	▲8.8	▲17.3	▲11.8	▲5.5	681.5	7.3	0.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2010年=100	前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	100.4	▲4.0
2015 3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	102.6	▲9.2
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	▲0.2	114.9	69.2	88.6	▲13.9
2	89.4	82.3	9.3	5.5	▲3.9	6.4	149.9	72.9	88.7	▲16.2
3	81.2	76.3	0.6	1.5	▲3.5	▲1.5	137.9	74.6	-	-
4	80.2	78.7	12.3	7.7	▲3.8	-	162.2	24.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年3月より調査先が27ホテルから26ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 3	9	451	16.8	2.0	5.5	2.3	0.80	12.3	3,185	30,453
4	1	62	▲95.3	0.1	4.4	5.9	0.81	28.5	2,956	15,736
5	4	313	▲54.2	0.3	4.8	6.2	0.83	7.0	2,910	29,378
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,477	14,221
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,419
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,386
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.0	5.4	0.88	▲1.6	1,335	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,800
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,181	29,089
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,831
2016 1	5	375	0.0	0.2	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,789
2	5	282	▲80.6	0.7	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.4	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,140	4,405	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲1,225	1.822	245	▲3.1	4,129	▲0.8	331	0.080
2015 3	248	388	▲139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲477	1.807	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
2	253	352	▲99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲109	1.758	21	▲10.4	371	▲9.6	79	0.213
4	-	-	-	-	17	▲17.6	297	▲21.2	10	0.034
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲1.2	1,278	▲8.1
2015 3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲1.7	1,275	▲9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲1.9	1,269	▲8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲1.2	1,278	▲8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	-	-	7,977	▲1.6	-	-
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から切手・小切手を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成26年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|---|--------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 7月 (No.537) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄港運株式会社
農業生産法人株式会社マルシェ沖縄 | 6月 (No.548) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社南都
的エンタープライズ株式会社 |
| 8月 (No.538) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄テクノクリート株式会社
株式会社 幸 | 7月 (No.549) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社
株式会社あうん堂 |
| 9月 (No.539) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田産業
天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2014年の経済効果 | 8月 (No.550) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社喜納住宅開発
株式会社FSO |
| 10月 (No.540) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社照正組
株式会社シュガートレイン
特集 県内女性の社会進出 | 9月 (No.551) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人友愛会
有限会社日本アイル くだう動物病院 |
| 11月 (No.541) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 沖縄メディカルグループ
DIRECT CHINA株式会社
特集 県内におけるレンタカー需要の動向 | 10月 (No.552) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ビッグワン
株式会社アイセック・ジャパン |
| 12月 (No.542) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社新垣通商
株式会社グラスアート藍 | 11月 (No.553) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社佐久本工機
株式会社食のかけはしカンパニー |

■平成27年

- | | | | | | |
|-------------|-----------------------------|--|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.543) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 特定医療法人葦の会
有限会社水実
特集 沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望 | 1月 (No.555) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人仁愛会
有限会社島袋瓦工場
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望 |
| 2月 (No.544) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社石垣エスエスグループ
有限会社ペンギン食堂 | 2月 (No.556) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ
あーびゃーんもーゆ琉球月桃 |
| 3月 (No.545) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 住宅情報センター株式会社
株式会社ビザライ | 3月 (No.557) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵
株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望 |
| 4月 (No.546) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社久米島の久米仙
株式会社ポイントビュール | 4月 (No.558) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 大晋建設株式会社
株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年) |
| 5月 (No.547) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 学校法人みのり学園
株式会社インターナショナルリー・ローカル | 5月 (No.559) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社徳里産業
有限会社石川種麴店 |

■平成28年

ネットで
お買物を
する方や
学生にも
オススメ!

「DCカード ミライ」 新登場!

特典充実の1枚!



ポイントが
どんどん
貯まる!

ポイント
最大25倍!

ポイントは素敵な
商品と交換できる!

年会費は
初年度無料!*

*2年目以降は1,500円(税別/年)

オンライン明細書切替サービス登録で

ずっと無料!

・学生は在学中ずっと無料!

ETCカードも
セットで作れる

保険付きで安心!

DC リゆうぎんディーシー

リゆうぎん調査 No.560 平成28年 6月5日発行

発行所：株式会社リゆうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
リゆうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社